

公 務 災 害 の 現 況

～令和4年度認定分～

令和6年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概要	3
(2) 職員区分別	4
(3) 傷病区分別	7
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	9
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	11
(6) 団体区分別	13

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要	18
(2) 団体区分別	19
(3) 職員区分別	20
(4) 年齢階層別	21
(5) 事故の型別	22
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	23

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要	24
(2) 医師・歯科医師	26
(3) 看護師	28
(4) 清掃職員	30
(5) 調理員	32
(6) 警察官	34

4 統計表

統計表目次	36
-------	----

5 分類項目区分

(1) 職員区分別	52
(2) 職種別	52
(3) 事故の型別	53

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} / \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} / \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

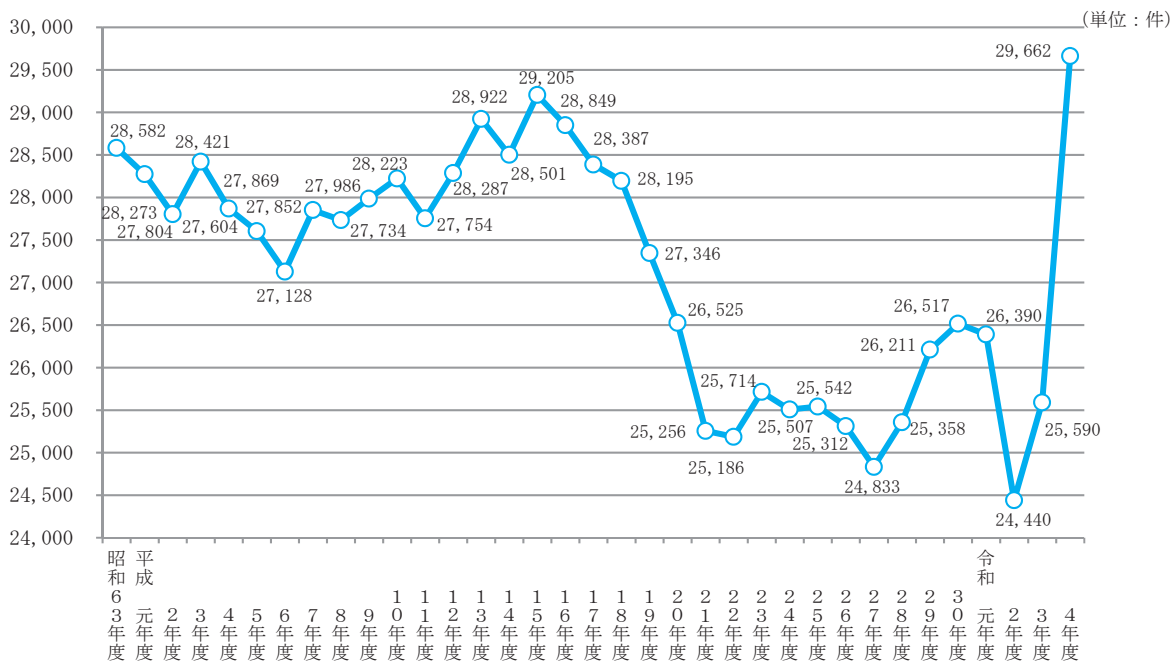
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

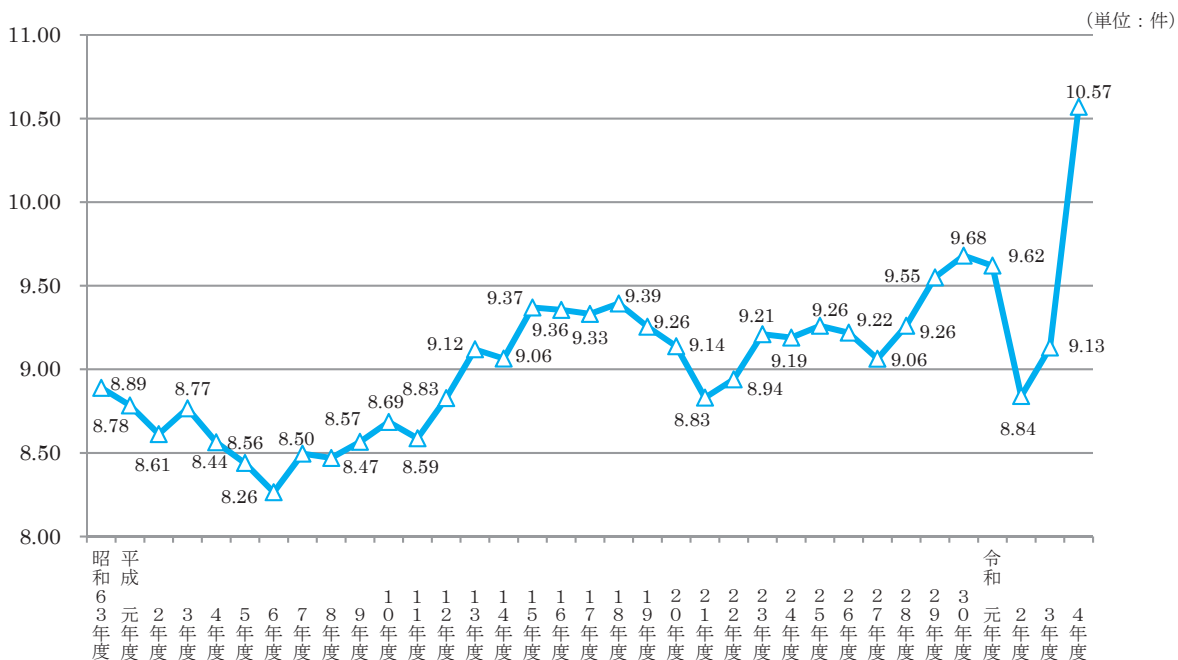
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にあったが、令和4年度は29,662件で、前年度に比べ4,072件（15.9%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にあり、令和4年度は10.57件で、前年度に比べ1.44件（15.8%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和4年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ.）、「義務教育学校職員」が6,230件で全体の21.0%と最も多く、次いで「警察職員」の4,993件（16.8%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,199件（10.8%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

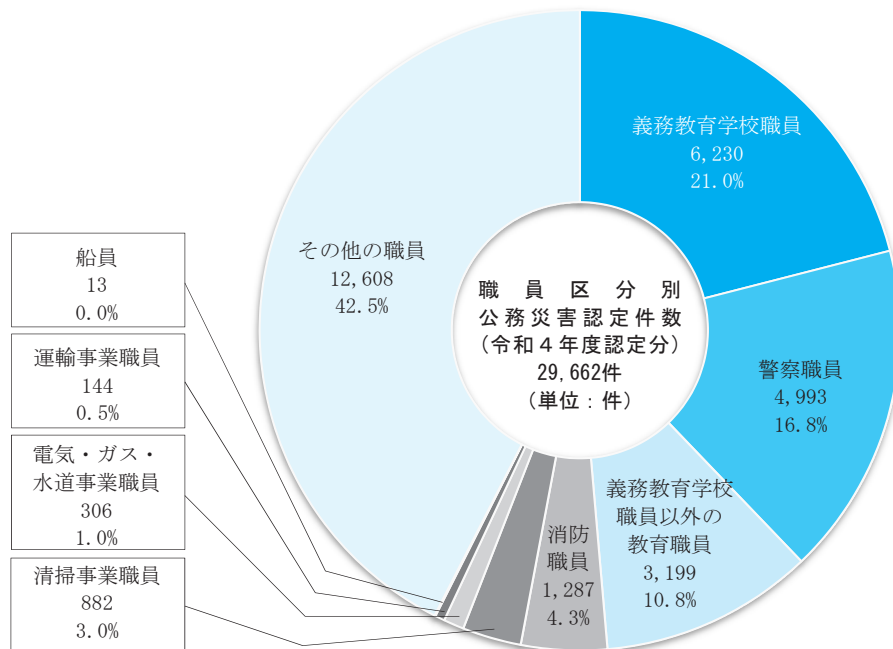
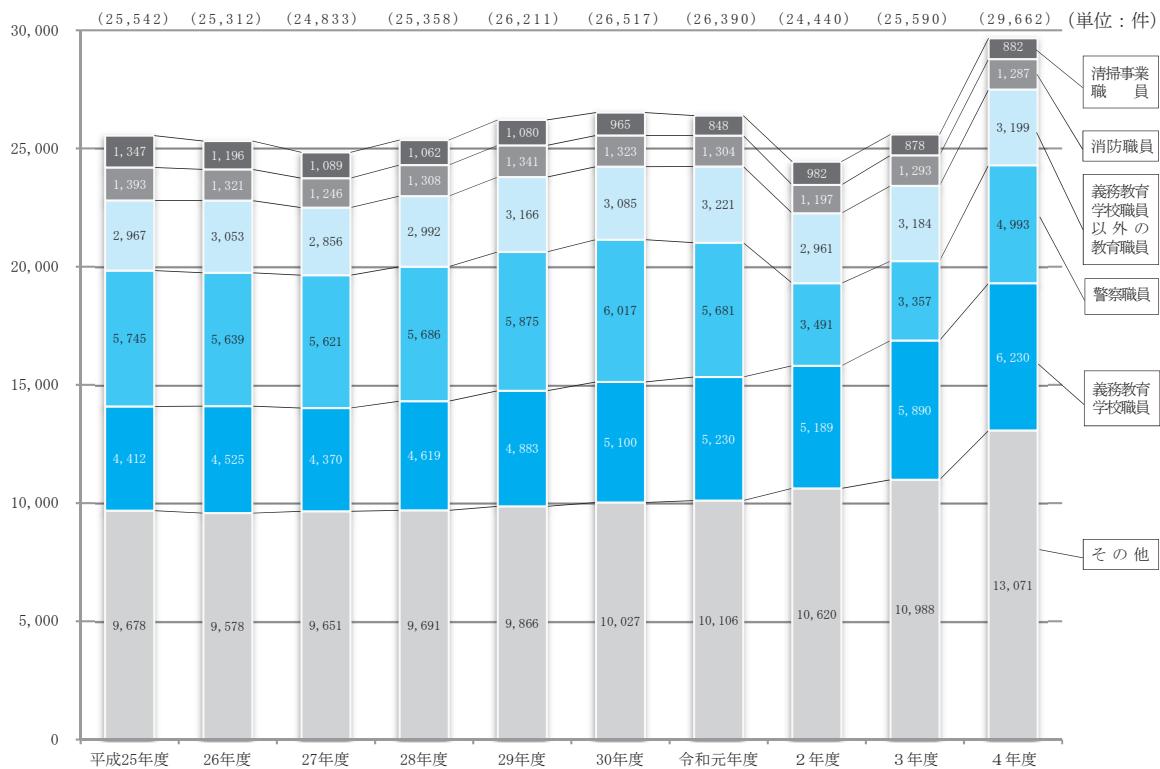


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「警察職員」が1,636件の増加で最も多く、次いで「義務教育学校職員」(340件増加)、「電気・ガス・水道事業職員」(26件増加)などの順となっている。前年度より減少しているのは「消防職員」及び「運輸事業職員」(ともに6件減少)、「船員」(2件減少)となっている。

また、職員区分別の千人率は、「清掃事業職員」が21.94件で最も高く、前年度と比較すると0.62件増加しており、次いで「警察職員」の17.27件(5.66件増加)などの順となっている。

表1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

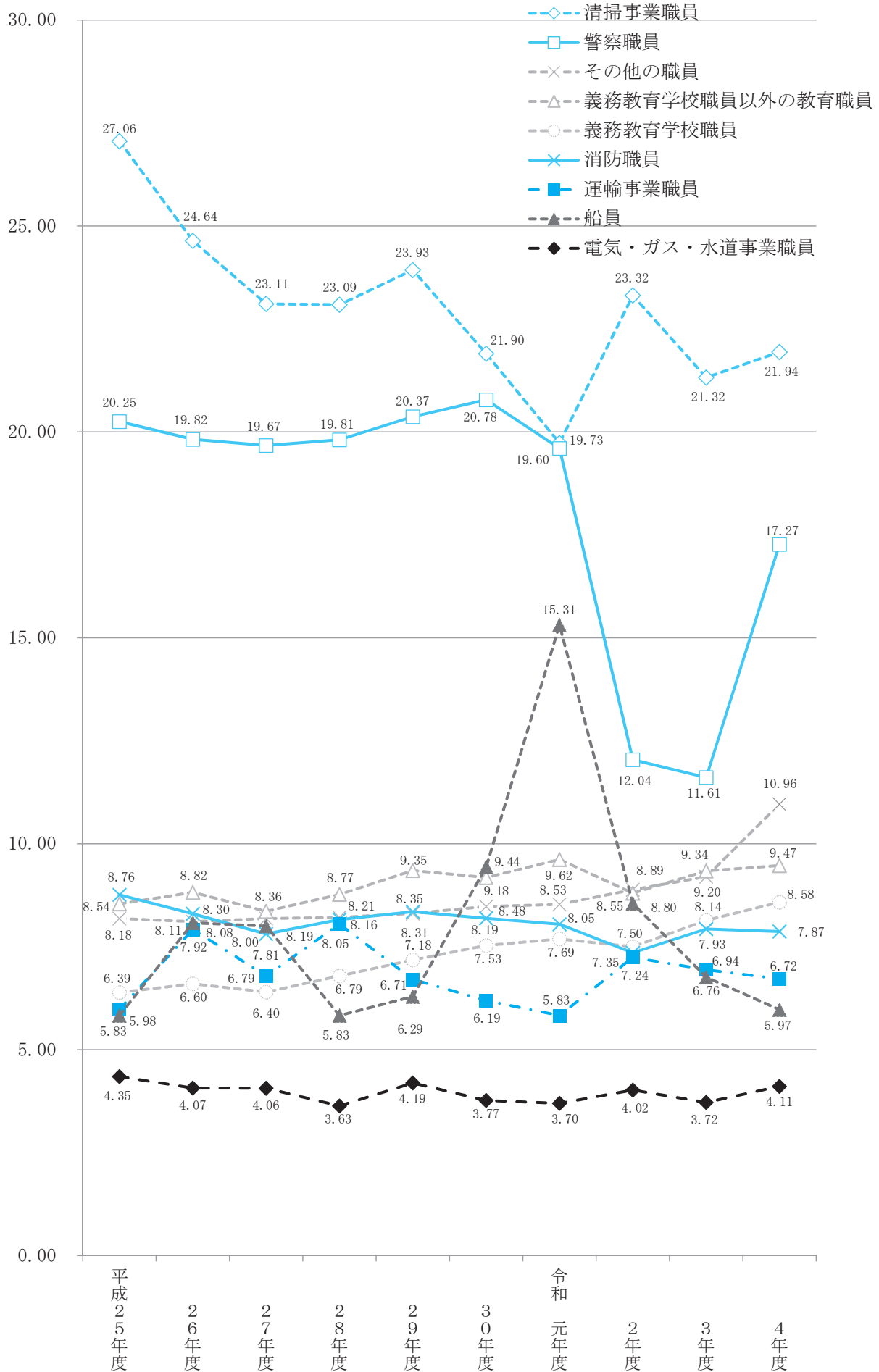
上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

	令和3年度			令和4年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
義務教育学校職員	5,890	23.0%	8.14	6,230	21.0%	8.58	340	-2.0%	0.44
	723,749	25.8%		726,521	25.9%		2,772	0.1%	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,184	12.4%	9.34	3,199	10.8%	9.47	15	-1.6%	0.13
	340,910	12.2%		337,819	12.0%		-3,091	-0.2%	
警察職員	3,357	13.1%	11.61	4,993	16.8%	17.27	1,636	3.7%	5.66
	289,141	10.3%		289,074	10.3%		-67	0.0%	
消防職員	1,293	5.1%	7.93	1,287	4.3%	7.87	-6	-0.8%	-0.06
	163,098	5.8%		163,612	5.8%		514	0.0%	
電気・ガス・水道事業職員	280	1.1%	3.72	306	1.0%	4.11	26	-0.1%	0.39
	75,249	2.7%		74,510	2.7%		-739	0.0%	
運輸事業職員	150	0.6%	6.94	144	0.5%	6.72	-6	-0.1%	-0.22
	21,628	0.8%		21,422	0.8%		-206	0.0%	
清掃事業職員	878	3.4%	21.32	882	3.0%	21.94	4	-0.4%	0.62
	41,182	1.5%		40,198	1.4%		-984	-0.1%	
船員	15	0.1%	6.76	13	0.0%	5.97	-2	-0.1%	-0.79
	2,219	0.1%		2,179	0.1%		-40	0.0%	
その他の職員	10,543	41.2%	9.20	12,608	42.5%	10.96	2,065	1.3%	1.76
	1,145,586	40.9%		1,150,429	41.0%		4,843	0.1%	
合計	25,590	100.0%	9.13	29,662	100.0%	10.57	4,072	-	1.44
	2,802,762	100.0%		2,805,764	100.0%		3,002	-	

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

図5 職員区分別公務災害千人率の推移

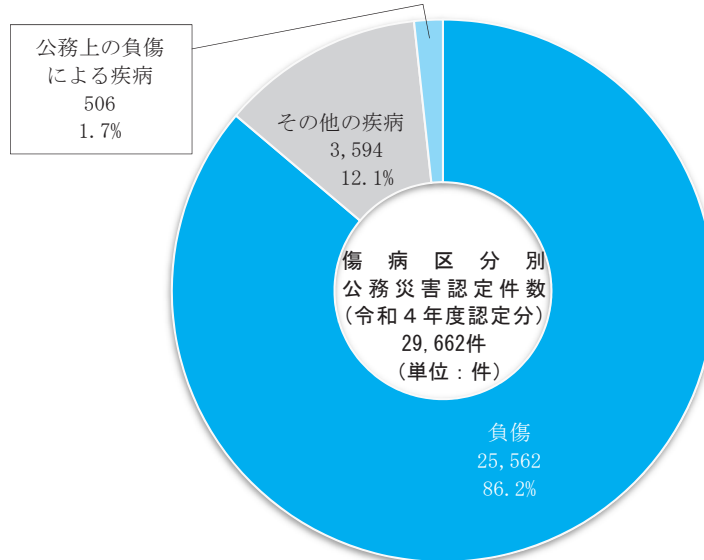
(単位：件)



(3) 傷病区分別 【統計表 第4表 参照】

令和4年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が25,562件で全体の86.2%と最も多く、次いで「その他の疾病」3,594件(12.1%)、「公務上の負傷による疾病」506件(1.7%)の順となっている。なお、「その他の死亡」は0件であった。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「公務上の負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」の過去10年間の認定件数の推移をみると、平成25年度から28年度までは23,000件台で推移していたが、平成29年度以降は24,000件以上となっており、令和2年度以降減少傾向にあったものの、令和4年度は25,562件で前年度と比べて2,165件増加した。

「公務上の負傷による疾病」は平成27年度以降、多少の増減はあるものの減少傾向にあったが、令和4年度は前年度と比べて92件増加した。

「その他の疾病」は平成28年度から増加傾向にあり、令和4年度は前年度と比べて1,815件増加し、過去10年間で最多となった。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負傷	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562
公務上の負傷による疾病	472	511	479	488	479	387	314	392	414	506
その他の疾病	1,155	1,009	866	958	973	1,048	1,237	1,670	1,779	3,594
その他の死亡	10	8	6	2	4	10	1	3	-	-
合計	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662

職員区分別にみると、「負傷」は「義務教育学校職員」が5,996件で前年度と比較して314件増加し、全体の23.5%と最も多く、次いで「警察職員」の4,775件(18.7%、1,727件増加)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,022件(11.8%、6件減少)などの順となっている。

「公務上の負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が106件で前年度より1件増加し、全体の20.9%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の60件(11.9%、12件増加)、「警察職員」及び「消防職員」がそれぞれ45件(8.9%、16件増加、3件増加)などの順となっている。

「その他の疾病」は「消防職員」が176件で前年度より3件増加し全体の4.9%で最も多く、次いで「警察職員」の173件(4.8%、107件減少)、「義務教育学校職員」の128件(3.6%、25件増加)などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数 (件)

		負 傷	公務上の負傷 による疾病	その 他 の 疾 病	その 他 の 死 亡	合 計
義務教育学校職員	令和3年度	5,682	105	103	-	5,890
	令和4年度	5,996	106	128	-	6,230
	前年度比	314	1	25	-	340
義務教育学校職員以外の教育職員	令和3年度	3,028	48	108	-	3,184
	令和4年度	3,022	60	117	-	3,199
	前年度比	-6	12	9	-	15
警 察 職 員	令和3年度	3,048	29	280	-	3,357
	令和4年度	4,775	45	173	-	4,993
	前年度比	1,727	16	-107	-	1,636
消 防 職 員	令和3年度	1,078	42	173	-	1,293
	令和4年度	1,066	45	176	-	1,287
	前年度比	-12	3	3	-	-6
電気・ガス・水道事業職員	令和3年度	251	3	26	-	280
	令和4年度	276	14	16	-	306
	前年度比	25	11	-10	-	26
運 輸 事 業 職 員	令和3年度	142	3	5	-	150
	令和4年度	131	9	4	-	144
	前年度比	-11	6	-1	-	-6
清 掃 事 業 職 員	令和3年度	775	28	75	-	878
	令和4年度	733	49	100	-	882
	前年度比	-42	21	25	-	4
船 員	令和3年度	15	-	-	-	15
	令和4年度	13	-	-	-	13
	前年度比	-2	-	-	-	-2
そ の 他 の 職 員	令和3年度	9,378	156	1,009	-	10,543
	令和4年度	9,550	178	2,880	-	12,608
	前年度比	172	22	1,871	-	2,065
合 計	令和3年度	23,397	414	1,779	-	25,590
	令和4年度	25,562	506	3,594	-	29,662
	前年度比	2,165	92	1,815	-	4,072

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別〔統計表 第4表 参照〕

令和4年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が21,679件で全体の84.8%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の1,913件(7.5%)、「訓練中」の1,553件(6.1%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の263件(1.0%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合などには公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

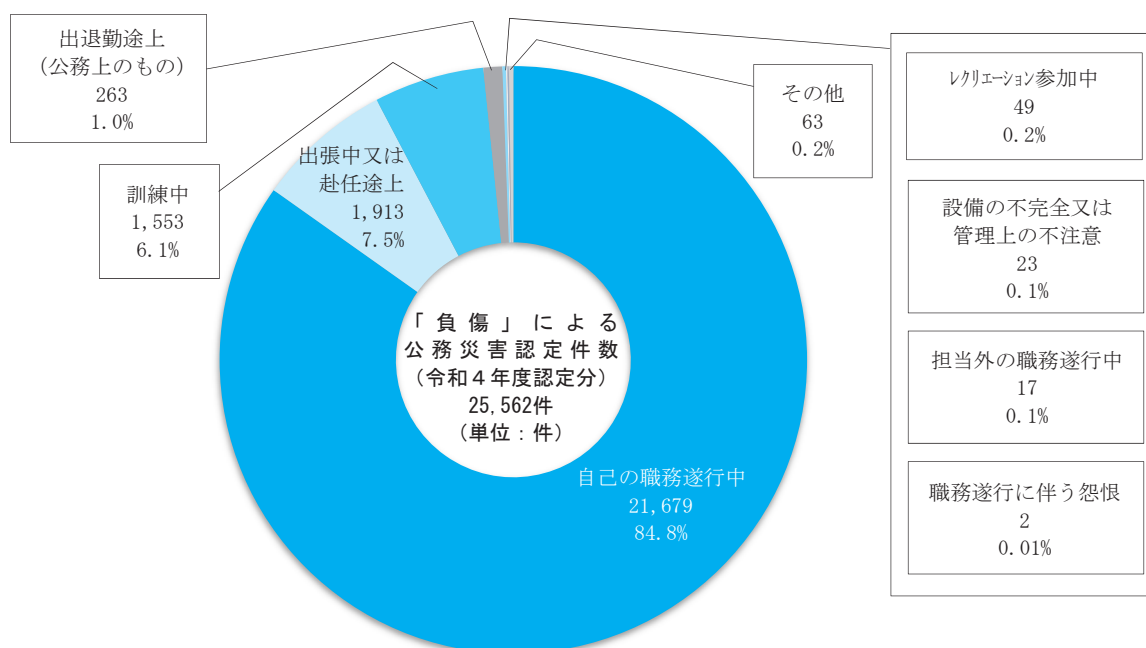


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己の職務遂行中	18,555	18,119	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643	19,620	20,858	21,679
訓練中	2,499	2,638	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550	801	606	1,553
担当外の職務遂行中	20	19	11	14	20	22	8	8	7	17
出張中又は赴任途上	2,116	2,282	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092	1,510	1,513	1,913
出退勤途上(公務上のもの)	280	277	227	267	286	249	253	314	301	263
レクリエーション参加中	236	220	198	197	208	196	166	25	10	49
設備の不完全又は管理上の不注意	16	22	26	14	18	23	11	20	25	23
職務遂行に伴う怨恨	24	16	12	17	5	9	4	11	5	2
その他	159	191	216	258	234	160	111	66	72	63
合計	23,905	23,784	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562

職員区分別にみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より 224 件増加し 5,647 件 (26.0%)、「訓練中」では「警察職員」が 1,373 件 (88.4%、942 件増加)、「出張中又は赴任途上」では「警察職員」が 280 件 (14.6%、168 件増加)、「出退勤途上 (公務上のもの)」では「警察職員」が 43 件 (16.3%、8 件減少) で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の 職務遂行 中	訓 練 中	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	出 退 勤 途 上 (公 務 上 の も の)	参 レ ク リ エ ー シ ョ ン 中	管 理 上 の 不 注 意 又 は 設 備 の 不 完 全	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	そ の 他	合 計	
											合 計	構 成 比
義務教育 学校職員	R3	5,423	-	3	211	29	3	4	-	9	5,682	24.3%
	R4	5,647	5	-	278	38	2	13	-	13	5,996	23.5%
	前年度比	224	5	-3	67	9	-1	9	-	4	314	-0.8%
義務教育 学校職員 以外 の 教育職員	R3	2,842	1	1	140	28	5	2	-	9	3,028	12.9%
	R4	2,825	1	1	166	20	1	2	-	6	3,022	11.8%
	前年度比	-17	-	-	26	-8	-4	-	-	-3	-6	-1.1%
警察職員	R3	2,434	431	1	112	51	-	1	3	15	3,048	13.0%
	R4	3,042	1,373	3	280	43	11	1	1	21	4,775	18.7%
	前年度比	608	942	2	168	-8	11	-	-2	6	1,727	5.7%
消防職員	R3	803	168	2	69	33	-	-	-	3	1,078	4.6%
	R4	778	160	11	80	33	2	-	-	2	1,066	4.2%
	前年度比	-25	-8	9	11	-	2	-	-	-1	-12	-0.4%
電気・ガ ス・水道 事業職員	R3	180	1	-	61	7	-	-	-	2	251	1.1%
	R4	191	-	-	78	5	1	-	-	1	276	1.1%
	前年度比	11	-1	-	17	-2	1	-	-	-1	25	0.0%
運輸事業 職員	R3	123	-	-	-	19	-	-	-	-	142	0.6%
	R4	117	-	-	1	11	1	-	1	-	131	0.5%
	前年度比	-6	-	-	1	-8	1	-	1	-	-11	-0.1%
清掃事業 職員	R3	752	-	-	15	6	-	1	-	1	775	3.3%
	R4	691	-	-	39	3	-	-	-	-	733	2.9%
	前年度比	-61	-	-	24	-3	-	-1	-	-1	-42	-0.4%
船 員	R3	12	-	-	3	-	-	-	-	-	15	0.1%
	R4	11	-	-	1	-	-	-	-	1	13	0.1%
	前年度比	-1	-	-	-2	-	-	-	-	1	-2	0.0%
その 他 職員	R3	8,289	5	-	902	128	2	17	2	33	9,378	40.1%
	R4	8,377	14	2	990	110	31	7	-	19	9,550	37.4%
	前年度比	88	9	2	88	-18	29	-10	-2	-14	172	-2.7%
合 計	令和 3 年度	20,858	606	7	1,513	301	10	25	5	72	23,397	100.0%
		89.1%	2.6%	0.0%	6.5%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	令和 4 年度	21,679	1,553	17	1,913	263	49	23	2	63	25,562	100.0%
	84.8%	6.1%	0.1%	7.5%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%	-	
	前年度比	821	947	10	400	-38	39	-2	-3	-9	2,165	-
		-4.3%	3.5%	0.1%	1.0%	-0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	-0.1%	-	-

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別 [統計表 第4表 参照]

令和4年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が1,535件で全体の42.7%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」の377件(10.5%)、「腰痛」の216件(6.0%)、「眼疾患」の175件(4.9%)、「皮膚病」の92件(2.6%)などの順となっている。前年度と比較すると「職業病」が870件増加しており、次いで「呼吸器疾患」が295件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

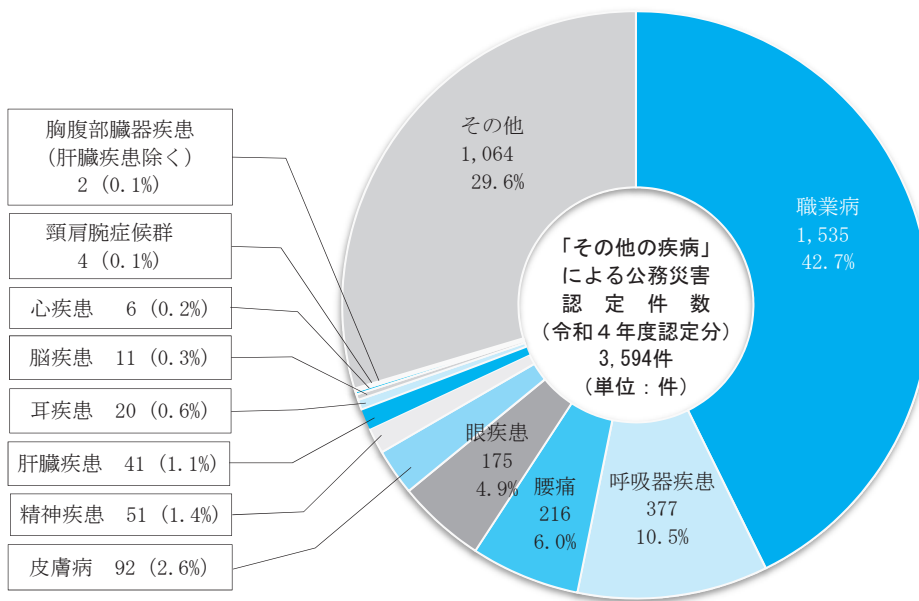


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職業病	20	18	34	49	39	128	181	423	665	1,535
脳疾患	12	13	15	9	7	10	12	11	12	11
心疾患	7	6	9	5	3	3	11	9	9	6
精神疾患	15	23	27	37	29	12	54	58	57	51
呼吸器疾患	120	121	42	76	67	47	43	127	82	377
肝臓疾患	29	39	12	15	12	7	22	42	39	41
腰痛	118	149	134	167	145	146	177	218	177	216
皮膚病	90	69	110	87	77	121	133	160	92	92
眼疾患	150	125	148	95	133	132	163	158	139	175
耳疾患	9	19	15	19	10	15	17	9	14	20

職員区分別にみると、「職業病」では「警察職員」が52件(3.4%)で最も多く、前年度と比較すると131件減少している。「精神疾患」では「義務教育学校職員」が8件(15.7%、2件増加)、「腰痛」では「義務教育学校職員」が31件(14.4%、3件減少)、「皮膚病」では「義務教育学校職員」及び「清掃事業職員」がそれぞれ7件(7.6%、7件増加、10件減少)、「眼疾患」では「清掃事業職員」が25件(14.3%、12件増加)などで、それぞれ最も多くなっている。

表7 職員区分別・「その他の疾病」による公務災害認定件数 (件)

認定事由 職員区分 ・年度	職	脳	心	精	呼	肝	胸	食	腰	頸	皮	眼	耳	鼻	そ	合	
	業	疾	疾	神	吸	臓	腹	中	痛	肩	膚	疾	疾	疾	の	計	
	病	患	患	疾	器	疾	部	毒		腕	病	患	患	患	他		
				患	患	患	臓			症							
				患	患	患	除			候							
				患	患	患	く			群							
義務教育 学校職員	R3	24	4	6	6	-	-	-	-	34	2	-	14	4	-	9	103
	R4	28	2	3	8	2	-	-	-	31	2	7	20	7	-	18	128
	前年度比	4	-2	-3	2	2	-	-	-	-3	-	7	6	3	-	9	25
義務教育 学校職員 以外の 教育職員	R3	11	5	1	7	1	-	-	-	21	-	8	17	3	-	34	108
	R4	8	3	-	6	-	-	-	-	29	-	3	8	-	-	60	117
	前年度比	-3	-2	-1	-1	-1	-	-	-	8	-	-5	-9	-3	-	26	9
警察職員	R3	183	-	-	4	10	-	1	-	17	-	4	9	3	-	49	280
	R4	52	-	1	4	5	1	1	-	20	-	2	3	3	-	81	173
	前年度比	-131	-	1	-	-5	1	-	-	3	-	-2	-6	-	-	32	-107
消防職員	R3	45	-	1	6	7	-	-	-	24	-	3	5	2	-	80	173
	R4	45	-	1	4	4	-	-	-	30	-	2	1	8	-	81	176
	前年度比	-	-	-	-2	-3	-	-	-	6	-	-1	-4	6	-	1	3
電気・ガ ス・水道 事業職員	R3	9	-	-	2	-	-	-	-	3	-	2	2	-	-	8	26
	R4	4	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3	2	-	-	5	16
	前年度比	-5	-	-	-1	-	-	-	-	-2	-	1	-	-	-	-3	-10
運輸事業 職員	R3	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	5
	R4	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4
	前年度比	-	-	-	1	-	-	-	-	-2	-	-	-	-	-	-	-1
清掃事業 職員	R3	18	-	1	1	-	-	-	-	8	-	17	13	-	-	17	75
	R4	22	-	-	-	-	-	-	-	13	-	7	25	-	-	33	100
	前年度比	4	-	-1	-1	-	-	-	-	5	-	-10	12	-	-	16	25
船 員	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 職 員	R3	374	3	-	31	64	39	1	5	67	1	58	79	2	-	285	1,009
	R4	1,375	6	1	27	366	40	1	-	91	2	68	116	2	-	785	2,880
	前年度比	1,001	3	1	-4	302	1	-	-5	24	1	10	37	-	-	500	1,871
合 計	令和 3 年度	665	12	9	57	82	39	2	5	177	3	92	139	14	-	483	1,779
		37.4	0.7	0.5	3.2	4.6	2.2	0.1	0.3	9.9	0.2	5.2	7.8	0.8	-	27.2	100.0
	令和 4 年度	1,535	11	6	51	377	41	2	-	216	4	92	175	20	-	1,064	3,594
	上段：件数 下段：構成 比(%)	42.7	0.3	0.2	1.4	10.5	1.1	0.1	-	6.0	0.1	2.6	4.9	0.6	-	29.6	100.0
前年度比		870	-1	-3	-6	295	2	-	-5	39	1	-	36	6	-	581	1,815
		5.3	-0.4	-0.3	-1.8	5.9	-1.1	-	-0.3	-3.9	-0.1	-2.6	-2.9	-0.2	-	2.4	-

(6) 団体区分別

令和4年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が14,512件で全体の48.9%と最も多く、次いで「市（特別区含む）」の6,790件（22.9%）、「一部事務組合等」の3,736件（12.6%）、「指定都市」の3,375件（11.4%）、「町村」の1,249件（4.2%）の順となっている。

前年度と比較すると、「都道府県」が1,921件、「一部事務組合等」が1,116件、「市（特別区含む）」が573件、「指定都市」が279件、「町村」が183件で全て増加している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

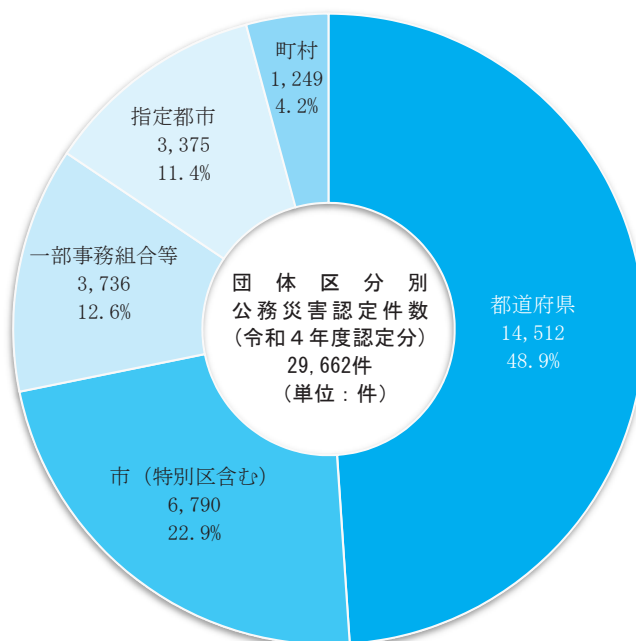
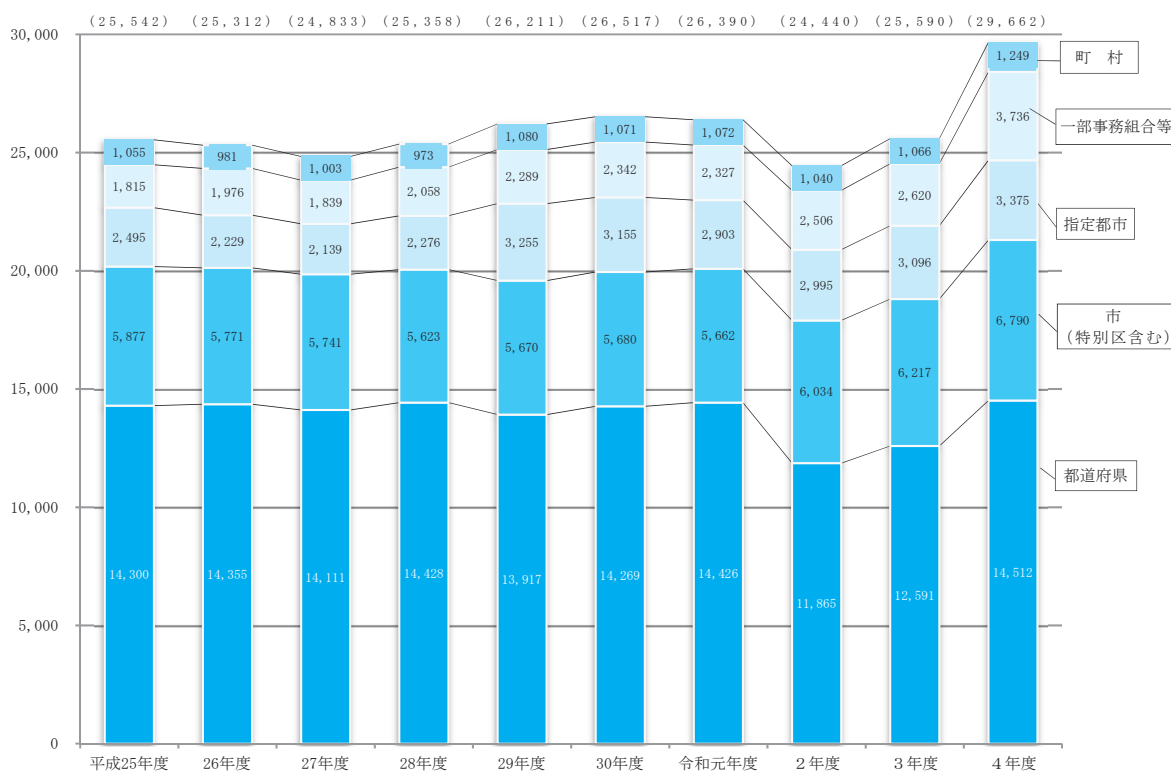


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移

(単位：件)



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が4,993件で全体の34.4%と最も多く、前年度と比較すると1,636件増加している。

「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,369件で全体の40.6%、「市（特別区含む）」では「消防職員」が543件で全体の8.0%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が85件で全体の6.8%、「一部事務組合等」では「消防職員」が461件で全体の12.3%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

上段は件数（件）、下段は構成比

職員区分 団体区分 ・年度		義務教育学校職員	義務教育学校職員以外の教育職員	警察職員	消防職員	電気・ガス・水道事業職員	運輸事業職員	清掃事業職員	船員	その他の職員	合計
都道府県	令和3年度	4,669	2,087	3,357	60	38	29	-	10	2,341	12,591
		37.1%	16.6%	26.7%	0.5%	0.3%	0.2%	-	0.1%	18.6%	100.0%
	令和4年度	4,861	2,185	4,993	50	44	30	-	10	2,339	14,512
		33.5%	15.1%	34.4%	0.3%	0.3%	0.2%	-	0.1%	16.1%	100.0%
	前年度比	192	98	1,636	-10	6	1	-	-	-2	1,921
		-3.6%	-1.5%	7.7%	-0.2%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-2.5%	-
指定都市	令和3年度	1,221	298	-	224	56	109	333	1	854	3,096
		39.4%	9.6%	-	7.2%	1.8%	3.5%	10.8%	0.0%	27.6%	100.0%
	令和4年度	1,369	302	-	205	66	103	345	-	985	3,375
		40.6%	8.9%	-	6.1%	2.0%	3.1%	10.2%	-	29.2%	100.0%
	前年度比	148	4	-	-19	10	-6	12	-1	131	279
		1.2%	-0.7%	-	-1.1%	0.2%	-0.4%	-0.6%	0.0%	1.6%	-
市 (特別区含む)	令和3年度	-	580	-	543	134	12	460	2	4,486	6,217
		-	9.3%	-	8.7%	2.2%	0.2%	7.4%	0.0%	72.2%	100.0%
	令和4年度	-	502	-	543	139	11	444	1	5,150	6,790
		-	7.4%	-	8.0%	2.0%	0.2%	6.5%	0.0%	75.8%	100.0%
	前年度比	-	-78	-	-	5	-1	-16	-1	664	573
		-	-1.9%	-	-0.7%	-0.2%	0.0%	-0.9%	0.0%	3.6%	-
町村	令和3年度	-	90	-	15	30	-	12	2	917	1,066
		-	8.4%	-	1.4%	2.8%	-	1.1%	0.2%	86.0%	100.0%
	令和4年度	-	85	-	28	32	-	10	1	1,093	1,249
		-	6.8%	-	2.2%	2.6%	-	0.8%	0.1%	87.5%	100.0%
	前年度比	-	-5	-	13	2	-	-2	-1	176	183
		-	-1.6%	-	0.8%	-0.2%	-	-0.3%	-0.1%	1.5%	-
一部事務組合等	令和3年度	-	129	-	451	22	-	73	-	1,945	2,620
		-	4.9%	-	17.2%	0.8%	-	2.8%	-	74.2%	100.0%
	令和4年度	-	125	-	461	25	-	83	1	3,041	3,736
		-	3.3%	-	12.3%	0.7%	-	2.2%	0.0%	81.4%	100.0%
	前年度比	-	-4	-	10	3	-	10	1	1,096	1,116
		-	-1.6%	-	-4.9%	-0.1%	-	-0.6%	0.0%	7.2%	-
合計	令和3年度	5,890	3,184	3,357	1,293	280	150	878	15	10,543	25,590
		23.0%	12.4%	13.1%	5.1%	1.1%	0.6%	3.4%	0.1%	41.2%	100.0%
	令和4年度	6,230	3,199	4,993	1,287	306	144	882	13	12,608	29,662
		21.0%	10.8%	16.8%	4.3%	1.0%	0.5%	3.0%	0.0%	42.5%	100.0%
	前年度比	340	15	1,636	-6	26	-6	4	-2	2,065	4,072
		-2.0%	-1.6%	3.7%	-0.8%	-0.1%	-0.1%	-0.4%	-0.1%	1.3%	-

さらに、「都道府県」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「警察職員」が23,539件で全体の34.8%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の21,662件(32.0%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10,390件(15.4%)などの順となっている。

表9 「都道府県」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	3,936	4,132	4,064	4,669	4,861	21,662	32.0%
義務教育学校職員以外の教育職員	1,998	2,176	1,944	2,087	2,185	10,390	15.4%
警察職員	6,017	5,681	3,491	3,357	4,993	23,539	34.8%
消防職員	64	68	49	60	50	291	0.4%
電気・ガス・水道事業職員	32	49	36	38	44	199	0.3%
運輸事業職員	25	22	22	29	30	128	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	13	24	9	10	10	66	0.1%
その他の職員	2,184	2,274	2,250	2,341	2,339	11,388	16.8%
合計	14,269	14,426	11,865	12,591	14,512	67,663	100.0%

「指定都市」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が5,977件で全体の38.5%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,691件(10.9%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,313件(8.5%)などの順となっている。

表10 「指定都市」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	1,164	1,098	1,125	1,221	1,369	5,977	38.5%
義務教育学校職員以外の教育職員	249	224	240	298	302	1,313	8.5%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	252	246	196	224	205	1,123	7.2%
電気・ガス・水道事業職員	59	45	64	56	66	290	1.9%
運輸事業職員	94	85	121	109	103	512	3.3%
清掃事業職員	373	295	345	333	345	1,691	10.9%
船員	-	2	3	1	-	6	0.0%
その他の職員	964	908	901	854	985	4,612	29.7%
合計	3,155	2,903	2,995	3,096	3,375	15,524	100.0%

「市（特別区含む）」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が2,740件で全体の9.0%と最も多く、次いで「消防職員」の2,677件（8.8%）、「清掃事業職員」の2,428件（8.0%）などの順となっている。

表1-1 「市（特別区含む）」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	合計	
						合計	構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	542	571	545	580	502	2,740	9.0%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	519	540	532	543	543	2,677	8.8%
電気・ガス・水道事業職員	140	136	151	134	139	700	2.3%
運輸事業職員	10	13	13	12	11	59	0.2%
清掃事業職員	503	474	547	460	444	2,428	8.0%
船員	4	3	4	2	1	14	0.0%
その他の職員	3,962	3,925	4,242	4,486	5,150	21,765	71.6%
合計	5,680	5,662	6,034	6,217	6,790	30,383	100.0%

「町村」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が448件で全体の8.1%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の153件（2.8%）、「消防職員」の124件（2.3%）、「清掃事業職員」の69件（1.3%）などの順となっている。

表1-2 「町村」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	合計	
						合計	構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	99	94	80	90	85	448	8.1%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	28	32	21	15	28	124	2.3%
電気・ガス・水道事業職員	36	29	26	30	32	153	2.8%
運輸事業職員	-	1	1	-	-	2	0.0%
清掃事業職員	22	12	13	12	10	69	1.3%
船員	3	4	2	2	1	12	0.2%
その他の職員	883	900	897	917	1,093	4,690	85.3%
合計	1,071	1,072	1,040	1,066	1,249	5,498	100.0%

「一部事務組合等」において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,189件で全体の16.2%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の759件(5.6%)、「清掃事業職員」の367件(2.7%)などの順となっている。

表13 「一部事務組合等」における職員区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成	令和	令和	令和	令和	合計	
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	197	156	152	129	125	759	5.6%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	460	418	399	451	461	2,189	16.2%
電気・ガス・水道事業職員	20	20	29	22	25	116	0.9%
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	67	67	77	73	83	367	2.7%
船員	1	1	1	-	1	4	0.0%
その他の職員	1,597	1,665	1,848	1,945	3,041	10,096	74.6%
合計	2,342	2,327	2,506	2,620	3,736	13,531	100.0%

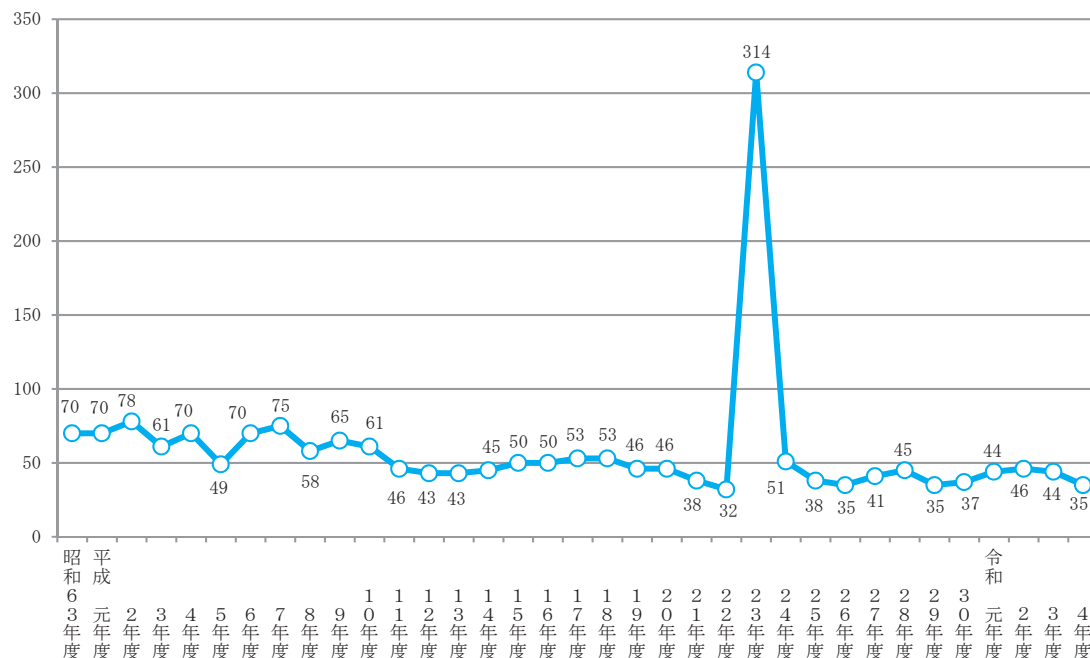
2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和4年度の公務上死亡者数は35人で、前年度に比べ9人(20.5%)減少した。

図1-1 公務上死亡者数の推移

(単位：人)

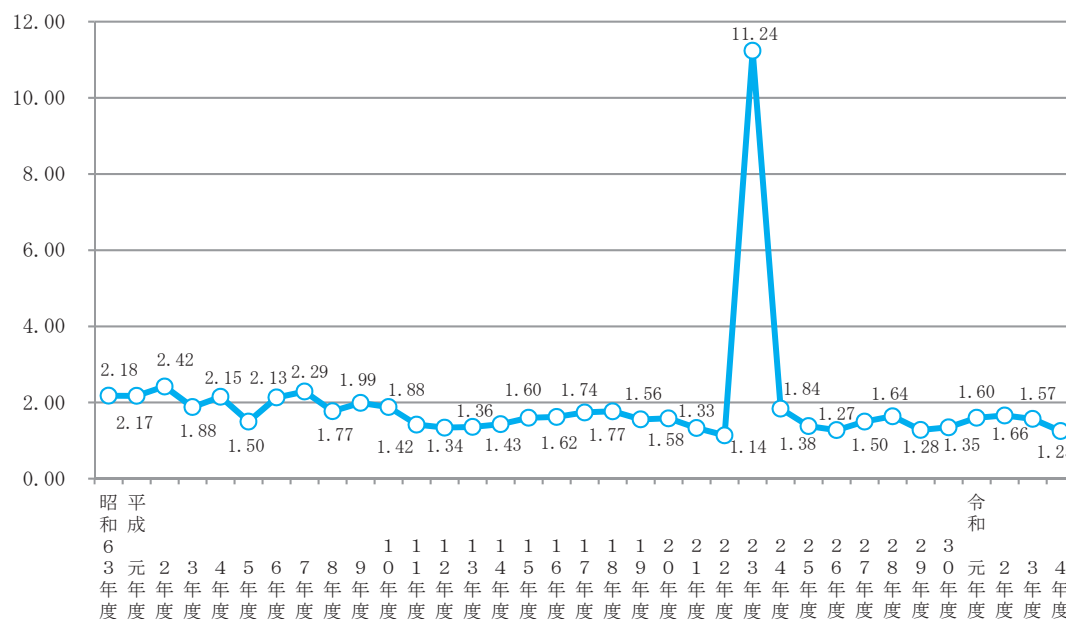


※平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移している。

図1-2 公務上死亡者数10万人率の推移

(単位：人)



※10万人率の基礎となる職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和4年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」が15人で全体の42.9%を占め、次いで「指定都市」が8人(22.9%)、「町村」が6人(17.1%)、「市(特別区含む)」が4人(11.4%)、「一部事務組合等」が2人(5.7%)の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

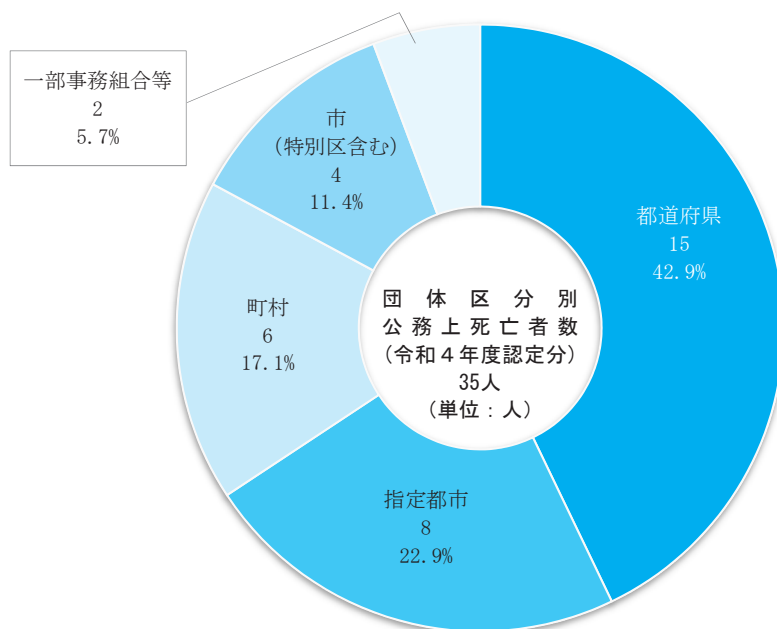


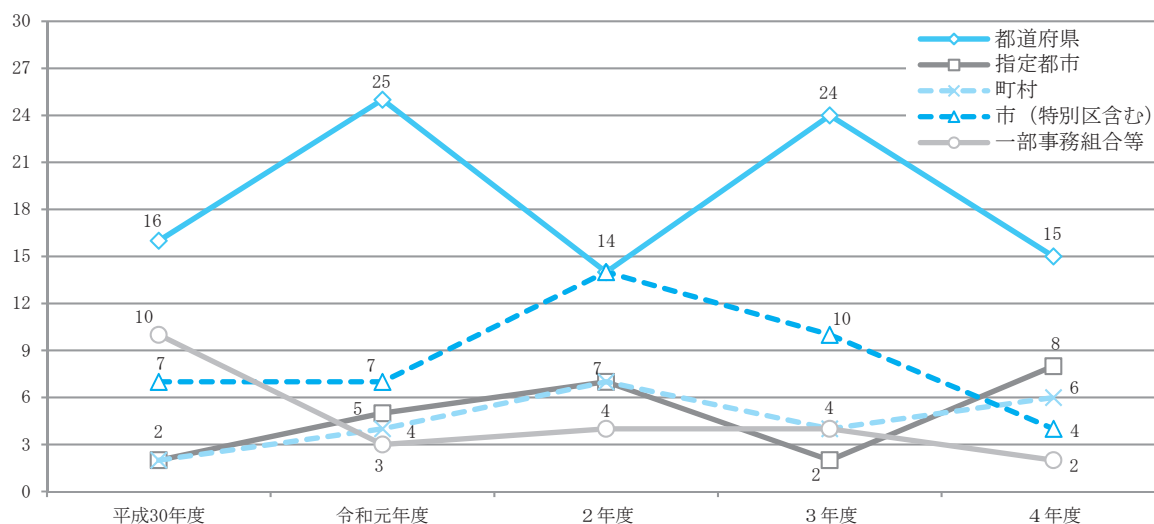
表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
都道府県	16	25	14	24	15
指定都市	2	5	7	2	8
町村	2	4	7	4	6
市(特別区含む)	7	7	14	10	4
一部事務組合等	10	3	4	4	2
合計	37	44	46	44	35

図14 団体区分別公務上死亡者数の推移

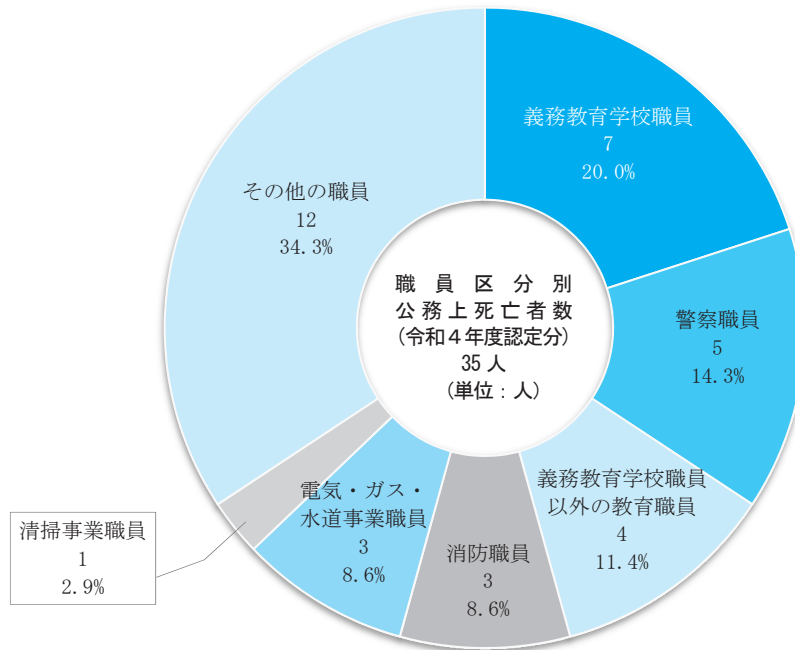
(単位:人)



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和4年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「義務教育学校職員」が7人で全体の20.0%と最も多く、次いで「警察職員」の5人(14.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の4人(11.4%)、「消防職員」及び「電気・ガス・水道事業職員」のそれぞれ3人(8.6%)、「清掃事業職員」の1人(2.9%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「警察職員」が32人で全体の15.5%と最も多く、次いで「消防職員」の31人(15.0%)、「義務教育学校職員」の29人(14.1%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成	令和	令和	令和	令和	合計	構成比
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
義務教育学校職員	3	6	6	7	7	29	14.1%
義務教育学校職員以外の教育職員	2	9	3	4	4	22	10.7%
警察職員	9	4	6	8	5	32	15.5%
消防職員	10	4	8	6	3	31	15.0%
電気・ガス・水道事業職員	2	3	-	2	3	10	4.9%
運輸事業職員	1	3	-	-	-	4	1.9%
清掃事業職員	2	-	2	3	1	8	3.9%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	8	15	21	14	12	70	34.0%
合計	37	44	46	44	35	206	100.0%

(4) 年齢階層別 【統計表 第8表 参照】

令和4年度の公務上死亡者数を年齢階層別にみると、「50～59歳」の年齢層が14人で全体の40.0%と最も多く、次いで「30～39歳」、「40～49歳」及び「60歳以上」のそれぞれ6人(17.1%)、「20～29歳」の3人(8.6%)の順となっている。

死亡原因を年齢階層別にみると、「負傷」による死亡では、「30～39歳」が5人で全体の50.0%を占め、次いで「50～59歳」の3人(30.0%)、「20～29歳」及び「40～49歳」のそれぞれ1人(10.0%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「50～59歳」が11人で全体の44.0%と最も多く、次いで「60歳以上」の6人(24.0%)、「40～49歳」の5人(20.0%)、「20～29歳」の2人(8.0%)、「30～39歳」の1人(4.0%)の順となっている。

「その他の死亡」は、全年代を通して0人であった。

表16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

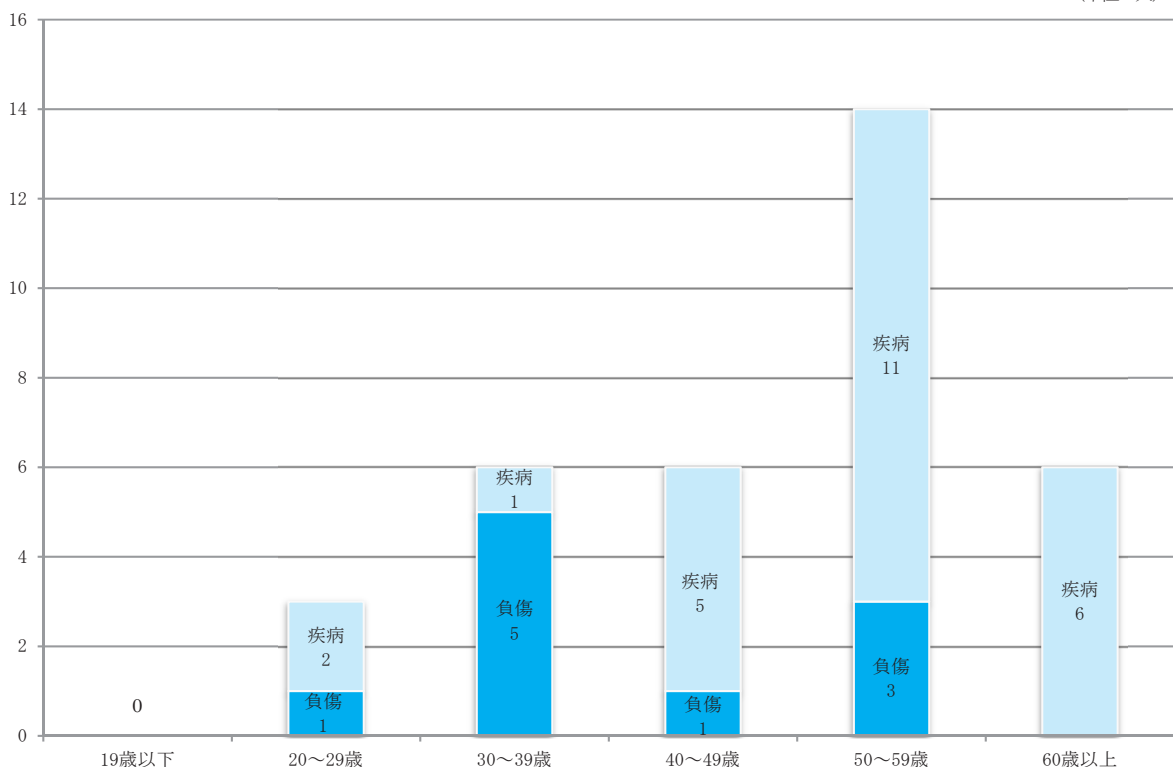
(人)

	負傷		疾病		その他の死亡		合計	
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	1	(10.0%)	2	(8.0%)	-	-	3	(8.6%)
30～39歳	5	(50.0%)	1	(4.0%)	-	-	6	(17.1%)
40～49歳	1	(10.0%)	5	(20.0%)	-	-	6	(17.1%)
50～59歳	3	(30.0%)	11	(44.0%)	-	-	14	(40.0%)
60歳以上	-	-	6	(24.0%)	-	-	6	(17.1%)
合計	10	(100.0%)	25	(100.0%)	-	-	35	(100.0%)

※ () 内は構成比

図16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

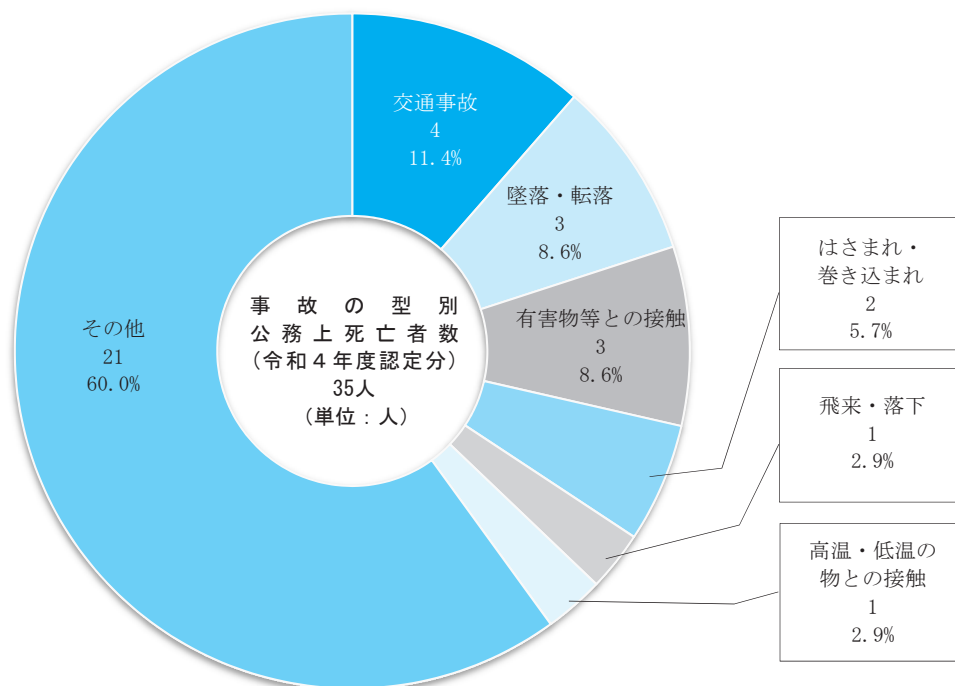
(単位:人)



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、53・54ページを参照

令和4年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「交通事故」が4人で全体の11.4%と最も多く、次いで「墜落・転落」及び「有害物等との接触」のそれぞれ3人(8.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」の2人(5.7%)、「飛来・落下」及び「高温・低温の物との接触」のそれぞれ1人(2.9%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が34人で全体の16.5%と最も多く、次いで「交通事故」の19人(9.2%)、「有害物等との接触」の18人(8.7%)、「火災」の6人(2.9%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
							構成比
墜落・転落	11	9	5	6	3	34	16.5%
転倒	1	-	-	1	-	2	1.0%
激突	-	-	-	2	-	2	1.0%
飛来・落下	-	-	-	-	1	1	0.5%
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	2	2	1.0%
おぼれ	-	1	1	1	-	3	1.5%
高温・低温の物との接触	1	-	-	-	1	2	1.0%
有害物等との接触	2	5	3	5	3	18	8.7%
火災	2	-	4	-	-	6	2.9%
交通事故	7	2	4	2	4	19	9.2%
故意の加害行為	2	1	-	-	-	3	1.5%
その他	11	26	29	27	21	114	55.3%
合計	37	44	46	44	35	206	100.0%

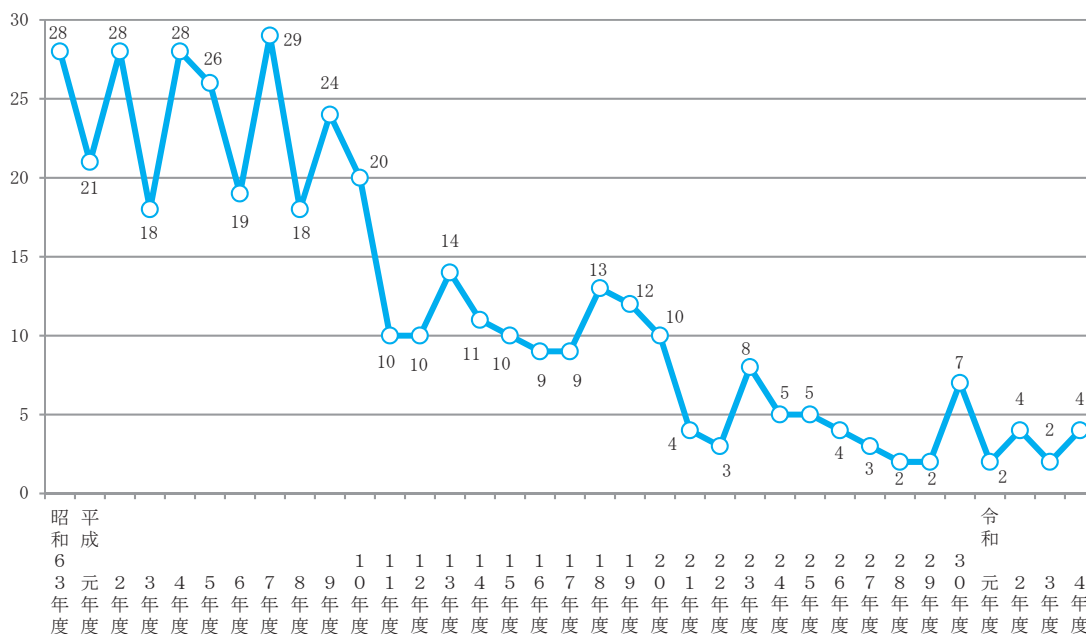
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和4年度の交通事故による公務上死亡者数は4人で、前年度に比べ2人増加した。

また、昭和63年度から令和4年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークに、その後多少の増減はあるものの概ね減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移

(単位：人)

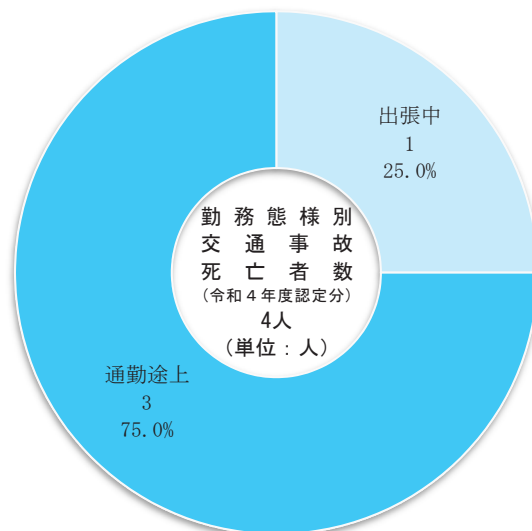
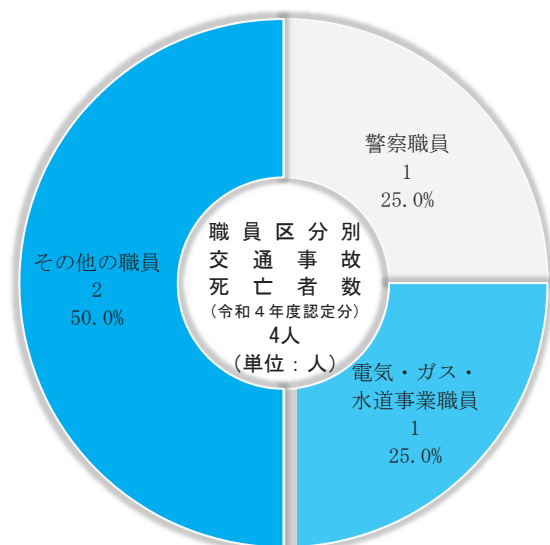


令和4年度の交通事故による公務上死亡者4人を職員区分別にみると、「その他の職員」が2人、「警察職員」及び「電気・ガス・水道事業職員」がそれぞれ1人となっている。

また、勤務態様別では、「通勤途上」が3人、「出張中」が1人となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 [統計表 第5表 参照]

令和4年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が8,709件で全体の29.4%と最も多く、次いで「警察官」の4,873件(16.4%)、「看護
師」の4,840件(16.3%)、「消防吏員」の1,295件(4.4%)、「医師・歯科医師」の1,079件(3.6%)
などの順となっている。前年度との比較では、「警察官」が1,613件の増加で最も多く、次いで「看護
師」の1,437件、「教育公務員」の414件増加などの順となっている。

表18 職種別公務災害認定件数及び千人率

上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

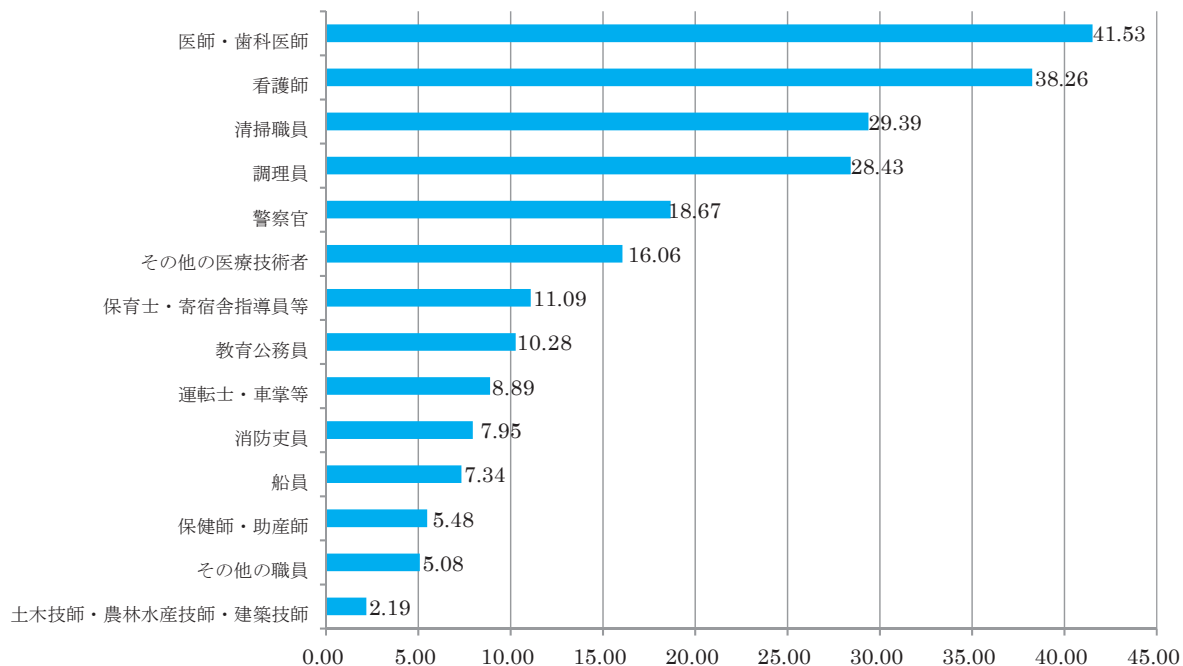
	令和3年度			令和4年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
医師・歯科医師	1,042	4.1%	40.34	1,079	3.6%	41.53	37	-0.5%	1.19
	25,831	0.9%		25,980	0.9%		149	0.0%	
看護師	3,403	13.3%	26.84	4,840	16.3%	38.26	1,437	3.0%	11.42
	126,791	4.5%		126,499	4.5%		-292	0.0%	
保健師・助産師	230	0.9%	5.63	229	0.8%	5.48	-1	-0.1%	-0.15
	40,864	1.5%		41,778	1.5%		914	0.0%	
その他の 医療技術者	561	2.2%	13.20	693 (1)	2.3%	16.06	132 (1)	0.1%	2.86
	42,516	1.5%		43,142	1.5%		626	0.0%	
保育士・寄宿舎 指導員等	1,000	3.9%	10.31	1,069 (1)	3.6%	11.09	69 (1)	-0.3%	0.78
	96,973	3.5%		96,371	3.4%		-602	-0.1%	
船員	16	0.1%	7.21	16	0.1%	7.34	0	0.0%	0.13
	2,219	0.1%		2,179	0.1%		-40	0.0%	
土木技師・農林水 産技師・建築技師	349 (1)	1.4%	2.52	303 (2)	1.0%	2.19	-46 (1)	-0.4%	-0.33
	138,261	4.9%		138,294	4.9%		33	0.0%	
調理員	538	2.1%	28.47	504	1.7%	28.43	-34	-0.4%	-0.04
	18,898	0.7%		17,727	0.6%		-1,171	-0.1%	
運転士・車掌等	139	0.5%	8.92	135	0.5%	8.89	-4	0.0%	-0.03
	15,586	0.6%		15,194	0.5%		-392	-0.1%	
教育公務員	8,295 (9)	32.4%	9.78	8,709 (10)	29.4%	10.28	414 (1)	-3.0%	0.50
	848,212	30.3%		847,563	30.2%		-649	-0.1%	
警察官	3,260 (8)	12.7%	12.48	4,873 (5)	16.4%	18.67	1,613 (-3)	3.7%	6.19
	261,214	9.3%		260,980	9.3%		-234	0.0%	
消防吏員	1,303 (6)	5.1%	8.03	1,295 (3)	4.4%	7.95	-8 (-3)	-0.7%	-0.08
	162,268	5.8%		162,822	5.8%		554	0.0%	
清掃職員	832 (1)	3.3%	28.11	845 (1)	2.8%	29.39	13 (-)	-0.5%	1.28
	29,599	1.1%		28,749	1.0%		-850	-0.1%	
その他の職員	4,622 (19)	18.1%	4.65	5,072 (12)	17.1%	5.08	450 (-7)	-1.0%	0.43
	993,530	35.4%		998,486	35.6%		4,956	0.2%	
合計	25,590 (44)	100.0%	9.13	29,662 (35)	100.0%	10.57	4,072 (-9)	-	1.44
	2,802,762	100.0%		2,805,764	100.0%		3,002	-	

※()内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「医師・歯科医師」が41.53件で最も高く、次いで「看護師」の38.26件、「清掃職員」の29.39件、「調理員」の28.43件、「警察官」の18.67件などの順となっている。前年度と比較すると「看護師」が11.42件増加で最も多く、次いで「警察官」が6.19件、「その他の医療技術者」が2.86件増加などの順となっている。また「土木技師・農林水産技師・建築技師」は0.33件、「保健師・助産師」は0.15件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率

(単位:件)



(2) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和4年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は1,079件で全体の3.6%を占めている。千人率は41.53件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成25年度から令和4年度までの10年間では、令和2年度が1,116件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.6%を占め、次いで令和4年度が1,079件(3.6%)、令和3年度が1,042件(4.1%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が42.90件で最も高く、次いで令和元年度の41.55件、令和4年度の41.53件などの順となっており、多少の増減はあるものの、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は増加傾向にあり、令和4年度もいずれも増加している。

図22 医師・歯科医師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

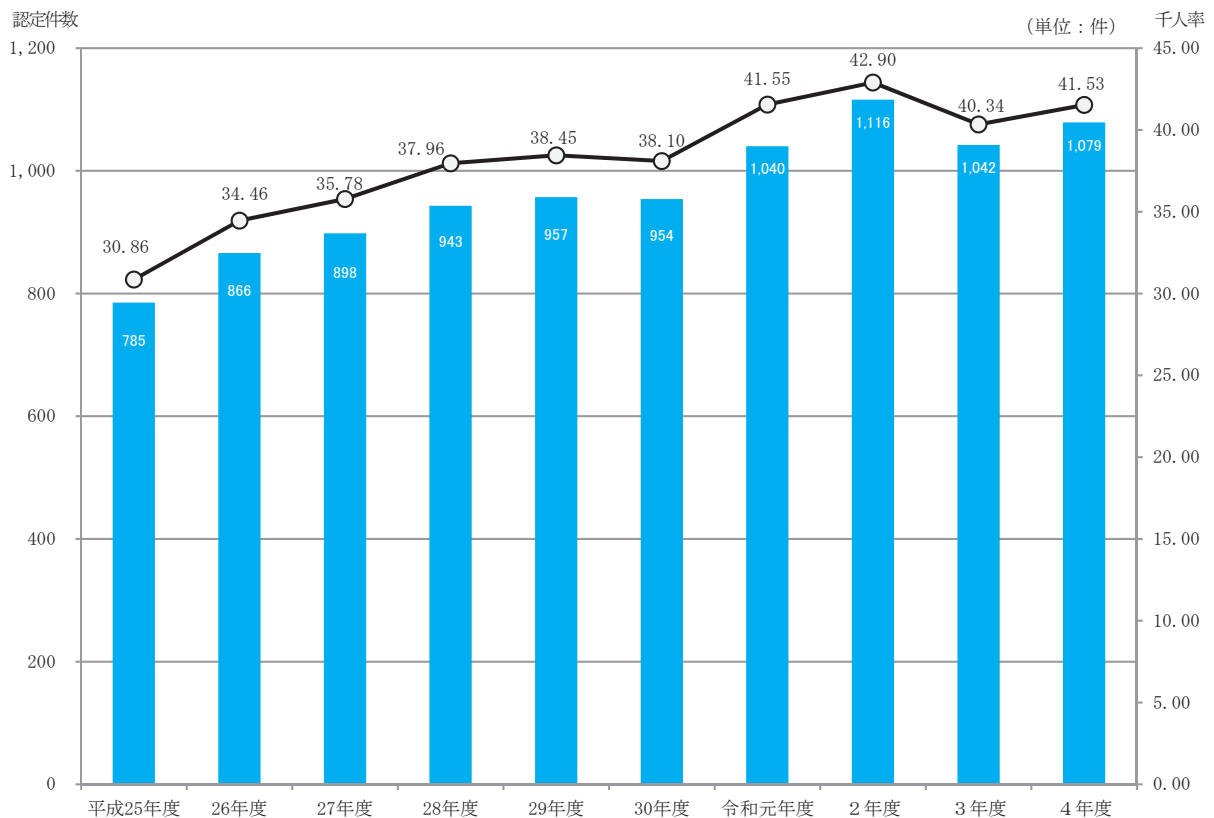


表19 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数	785	866	898	943	957	954	1,040	1,116	1,042	1,079
構成比	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%	4.6%	4.1%	3.6%
対象職員数	25,438	25,128	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	26,016	25,831	25,980
千人率	30.86	34.46	35.78	37.96	38.45	38.10	41.55	42.90	40.34	41.53

次に認定事由別でみると、令和4年度の「負傷」は838件で全体の77.7%を占めており、前年度と比較すると100件減少している。「公務上の負傷による疾病」は11件(1.0%、4件増加)、「その他の疾病」は230件(21.3%、133件増加)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が827件で全体の98.7%と最も多く、

前年度と比較し88件減少、次いで「出張中または赴任途上」が6件(0.7%、3件減少)、「出退勤途上(公務上のもの)」が4件(0.5%、5件減少)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が103件で全体の44.8%と最も多く、前年より76件増加し、次いで「眼疾患」の25件(10.9%、10件増加)、「呼吸器疾患」の21件(9.1%、17件増加)などの順となっている。

表20 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和4年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	864	934	974	915	827	76.6%	-88	31.83
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	8	13	8	9	6	0.6%	-3	0.23
	出退勤途上(公務上のもの)	6	2	12	9	4	0.4%	-5	0.15
	レクリエーション参加中	2	-	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6	2	2	4	1	0.1%	-3	0.04
	小計	887	951	996	938	838	77.7%	-100	32.26
公務上の負傷による疾病		13	9	7	7	11	1.0%	4	0.42
その他の疾病	職業病	5	10	30	27	103	9.5%	76	3.96
	脳疾患	1	-	2	-	-	-	-	-
	心疾患	1	-	1	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	1	-	1	0.1%	1	0.04
	呼吸器疾患	-	2	1	4	21	1.9%	17	0.81
	肝臓疾患	4	7	18	17	7	0.6%	-10	0.27
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	-	-	1	1	1	0.1%	-	0.04
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	3	1	1	5	0.5%	4	0.19
	眼疾患	13	25	16	15	25	2.3%	10	0.96
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	29	33	42	32	67	6.2%	35	2.58	
小計	54	80	113	97	230	21.3%	133	8.85	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		954	1,040	1,116	1,042	1,079	100.0%	37	41.53
対象職員数		25,042	25,031	26,016	25,831	25,980	-	149	-
千人率		38.10	41.55	42.90	40.34	41.53	-	1.19	-

(3) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和4年度における「看護師」の公務災害認定件数は4,840件で全体の16.3%を占めている。千人率でみると38.26件で、「医師・歯科医師」に次いで2番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成25年度から令和4年度までの10年間では、令和4年度が4,840件で最も多く、同年度の公務災害全体の16.3%を占め、次いで令和2年度の3,421件(14.0%)、令和3年度の3,403件(13.3%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和4年度が38.26件で最も高く、次いで令和3年度の26.84件、令和2年度の26.58件などの順となっており、令和4年度は公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合、千人率ともに増加している。

図23 看護師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

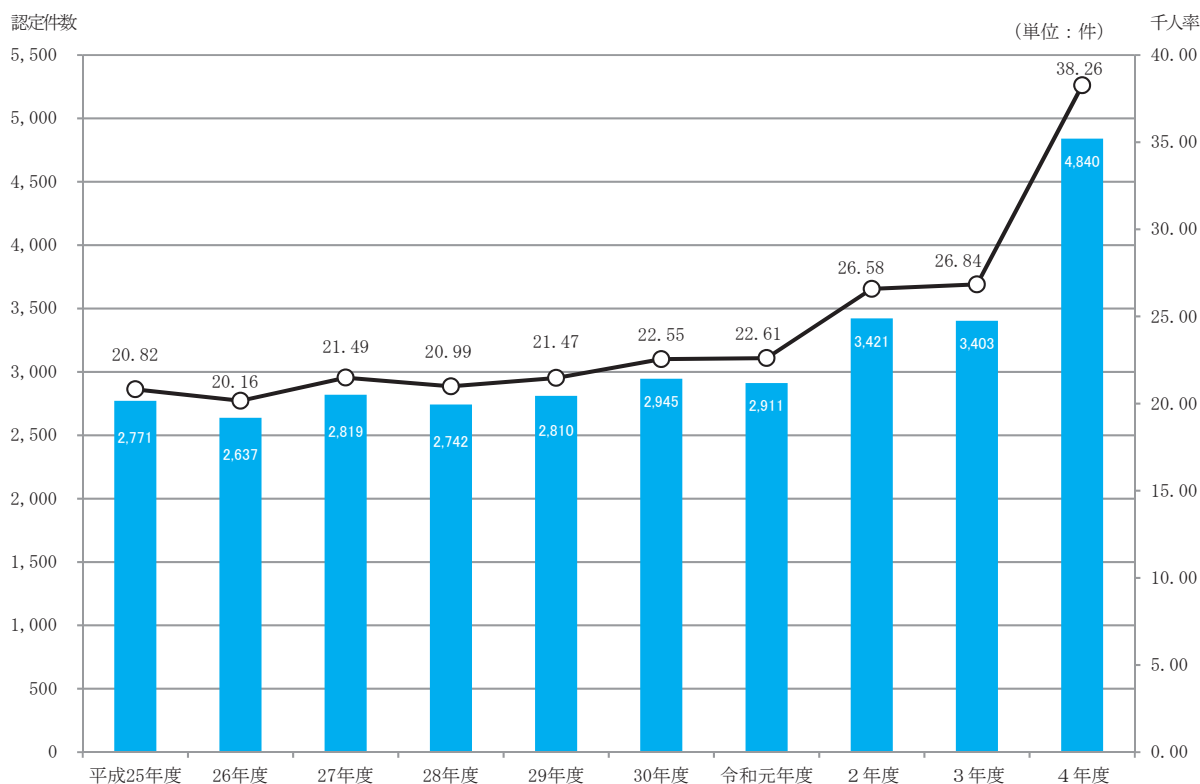


表21 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数	2,771	2,637	2,819	2,742	2,810	2,945	2,911	3,421	3,403	4,840
構成比	10.8%	10.4%	11.4%	10.8%	10.7%	11.1%	11.0%	14.0%	13.3%	16.3%
対象職員数	133,083	130,827	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	128,693	126,791	126,499
千人率	20.82	20.16	21.49	20.99	21.47	22.55	22.61	26.58	26.84	38.26

次に認定事由別でみると、令和4年度の「負傷」は2,784件で全体の57.5%を占め、「公務上の負傷による疾病」は43件(0.9%)、「その他の疾病」は2,013件(41.6%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,744件で全体の98.6%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」及び「出退勤途上(公務上のもの)」のそれぞれ18件(0.6%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が1,026件で全体の51.0%と最も多く、次いで「呼吸器疾患」の277件(13.8%)、「眼疾患」の33件(1.6%)などの順となっている。

表2-2 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,675	2,590	2,790	2,772	2,744	56.7%	-28	21.69
	訓練中	-	1	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	1	-	1	0.0%	1	0.01
	出張中又は赴任途上	21	18	16	20	18	0.4%	-2	0.14
	出退勤途上(公務上のもの)	21	21	34	24	18	0.4%	-6	0.14
	レクリエーション参加中	3	-	1	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	-	6	1	0.0%	-5	0.01
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	12	9	9	3	2	0.0%	-1	0.02
小計		2,733	2,639	2,851	2,825	2,784	57.5%	-41	22.01
公務上の負傷による疾病		38	35	26	26	43	0.9%	17	0.34
その他の疾病	職業病	26	30	173	230	1,026	21.2%	796	8.11
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	3	2	5	3	0.1%	-2	0.02
	呼吸器疾患	13	14	57	46	277	5.7%	231	2.19
	肝臓疾患	-	8	20	18	27	0.6%	9	0.21
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	11	14	25	21	26	0.5%	5	0.21
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.01
	皮膚病	20	32	68	31	20	0.4%	-11	0.16
	眼疾患	32	44	44	36	33	0.7%	-3	0.26
	耳疾患	-	-	-	1	1	0.0%	-	0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72	92	155	164	599	12.4%	435	4.74	
小計		174	237	544	552	2,013	41.6%	1,461	15.91
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,945	2,911	3,421	3,403	4,840	100.0%	1,437	38.26
対象職員数		130,601	128,742	128,693	126,791	126,499	-	-292	-
千人率		22.55	22.61	26.58	26.84	38.26	-	11.42	-

(4) 清掃職員 [統計表 第5表 参照]

令和4年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は845件で全体の2.8%を占めている。千人率は29.39件で、「医師・歯科医師」、「看護師」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成25年度から令和4年度までの10年間では、平成25年度が1,270件で最も多く、同年度の公務災害全体の5.0%を占め、次いで平成26年度の1,132件(4.5%)、平成27年度の1,041件(4.2%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成25年度が33.53件で最も高く、次いで令和2年度の31.08件、平成26年度の30.82件などの順となっている。

近年、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にあったが、令和4年度はいずれも増加した。

図2-4 清掃職員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

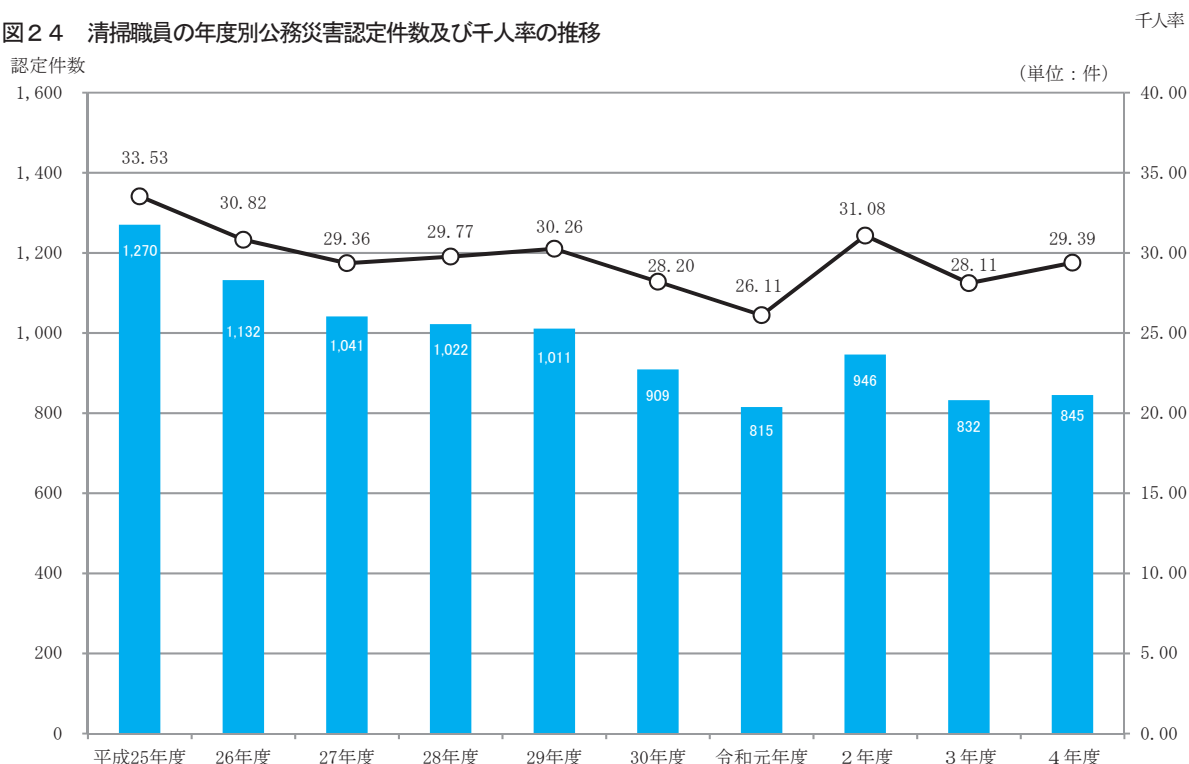


表2-3 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数	1,270	1,132	1,041	1,022	1,011	909	815	946	832	845
構成比	5.0%	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.4%	3.1%	3.9%	3.3%	2.8%
対象職員数	37,873	36,731	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	30,440	29,599	28,749
千人率	33.53	30.82	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	31.08	28.11	29.39

次に認定事由別でみると、令和4年度の「負傷」は705件で全体の83.4%を占め、「公務上の負傷による疾病」は46件(5.4%)、「その他の疾病」は94件(11.1%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が666件で全体の94.5%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の37件(5.2%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「眼疾患」が22件で全体の23.4%と最も多く、次いで「職業病」の21件(22.3%)、「腰痛」の11件(11.7%)、「皮膚病」の9件(9.6%)などの順となっている。

表2-4 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	725	681	787	710	666	78.8%	-44	23.17
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	1	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	30	23	26	15	37	4.4%	22	1.29
	出退勤途上(公務上のもの)	4	1	6	6	2	0.2%	-4	0.07
	レクリエーション参加中	-	2	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	2	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	2	-	1	-	-	-1	-
	小計	762	709	821	733	705	83.4%	-28	24.52
公務上の負傷による疾病		45	28	29	29	46	5.4%	17	1.60
その他の疾病	職業病	12	5	16	15	21	2.5%	6	0.73
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-
	精神疾患	-	1	1	1	-	-	-1	-
	呼吸器疾患	-	2	2	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	11	14	19	8	11	1.3%	3	0.38
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	18	24	20	17	9	1.1%	-8	0.31
	眼疾患	19	15	21	13	22	2.6%	9	0.77
	耳疾患	1	1	-	-	-	-	-	-
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	41	16	17	15	31	3.7%	16	1.08	
小計	102	78	96	70	94	11.1%	24	3.27	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		909	815	946	832	845	100.0%	13	29.39
対象職員数		32,233	31,215	30,440	29,599	28,749	-	-850	-
千人率		28.20	26.11	31.08	28.11	29.39	-	1.28	-

(5) 調理員 【統計表 第5表 参照】

令和4年度における「調理員」の公務災害認定件数は504件で全体の1.7%を占めている。千人率は28.43件で、「医師・歯科医師」、「看護師」、「清掃職員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成25年度から令和4年度までの10年間では、平成25年度が796件で最も多く、同年度の公務災害全体の3.1%を占め、次いで平成26年度の715件(2.8%)、平成27年度の664件(2.7%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和3年度が28.47件で最も高く、次いで令和4年度の28.43件、令和2年度の26.73件などの順となっている。

職員数の減少もあり、近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが千人率は増加傾向にある。

図25 調理員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

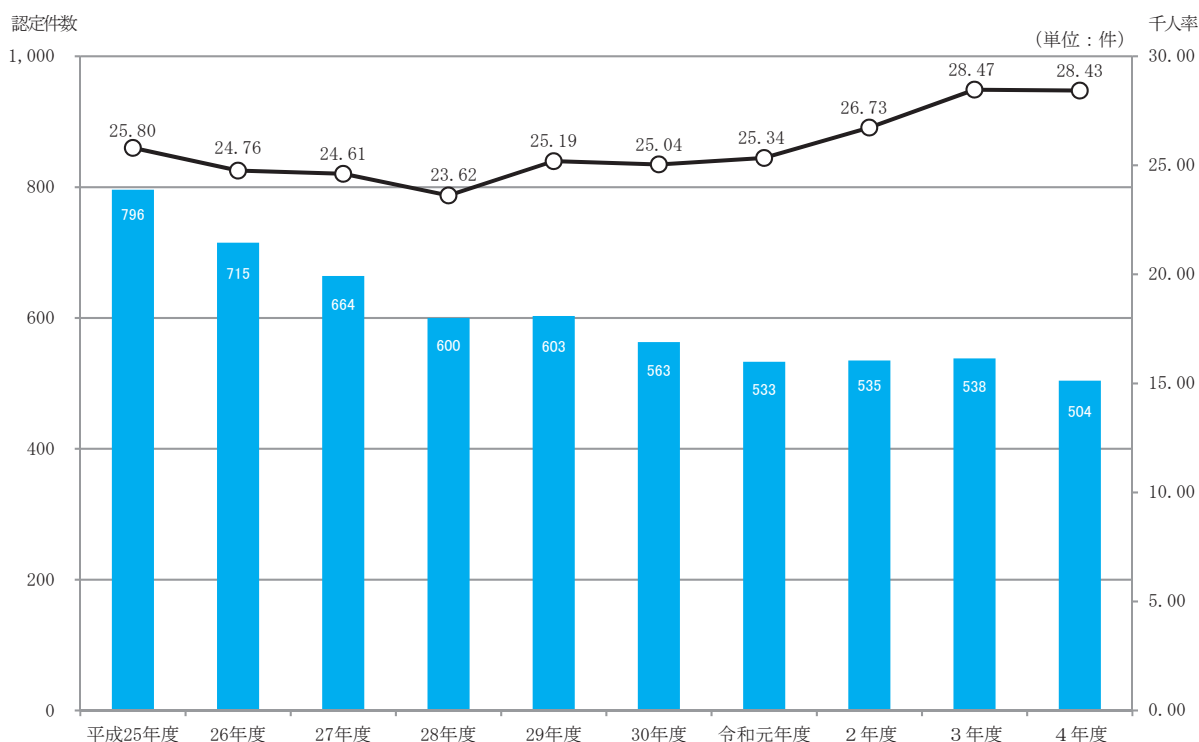


表25 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数	796	715	664	600	603	563	533	535	538	504
構成比	3.1%	2.8%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.0%	2.2%	2.1%	1.7%
対象職員数	30,851	28,878	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	20,018	18,898	17,727
千人率	25.80	24.76	24.61	23.62	25.19	25.04	25.34	26.73	28.47	28.43

次に認定事由別でみると、令和4年度の「負傷」は486件で全体の96.4%を占め、「公務上の負傷による疾病」は4件(0.8%)、「その他の疾病」は14件(2.8%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が482件で全体の99.2%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の3件(0.6%)の順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」及び「眼疾患」が4件で全体の28.6%と最も多く、次いで「腰痛」が2件（14.3%）などの順となっている。

表26 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和4年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	537	505	502	516	482	95.6%	-34	27.19
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	6	4	3	2	3	0.6%	1	0.17
	出退勤途上（公務上のもの）	2	4	7	1	-	-	-1	-
	レクリエーション参加中	1	-	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	1	-	-	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	1	-	-	1	0.2%	1	0.06
小計	547	514	513	519	486	96.4%	-33	27.42	
公務上の負傷による疾病		9	4	6	4	4	0.8%	-	0.23
その他の疾病	職業病	2	-	3	2	4	0.8%	2	0.23
	脳疾患	-	-	-	1	-	-	-1	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	-	-	1	1	0.2%	-	0.06
	呼吸器疾患	-	1	-	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	1	-	-	-1	-
	腰痛	-	4	3	3	2	0.4%	-1	0.11
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	1	-	-	-	-	-	-
	眼疾患	1	5	7	4	4	0.8%	-	0.23
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	4	3	3	3	0.6%	-	0.17	
小計	7	15	16	15	14	2.8%	-1	0.79	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		563	533	535	538	504	100.0%	-34	28.43
対象職員数		22,488	21,030	20,018	18,898	17,727	-	-1,171	-
千人率		25.04	25.34	26.73	28.47	28.43	-	-0.04	-

(6) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和4年度における「警察官」の公務災害認定件数は4,873件で全体の16.4%を占めている。千人率でみると18.67件で、「医師・歯科医師」、「看護師」、「清掃職員」、「調理員」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成25年度から令和4年度までの10年間では、平成30年度が5,916件で最も多く、同年度の公務災害全体の22.3%を占め、次いで平成29年度の5,776件(22.0%)、平成25年度の5,630件(22.0%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、平成30年度が22.61件で最も高く、次いで平成29年度の22.18件、平成25年度の21.99件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、令和元年度から令和3年度まで減少傾向にあったが、令和4年度は増加した。

図26 警察官の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

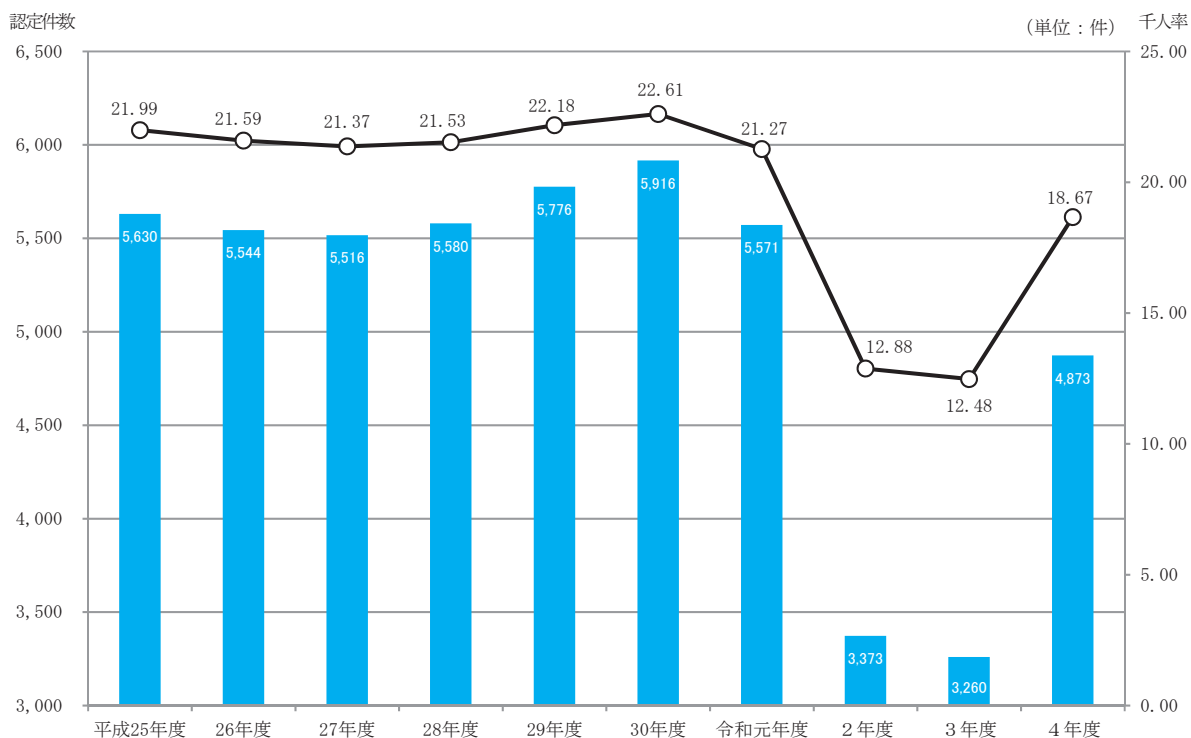


表27 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定件数	5,630	5,544	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	3,373	3,260	4,873
構成比	22.0%	21.9%	22.2%	22.0%	22.0%	22.3%	21.1%	13.8%	12.7%	16.4%
対象職員数	256,026	256,828	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	261,912	261,214	260,980
千人率	21.99	21.59	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	12.88	12.48	18.67

次に認定事由別でみると、令和4年度の「負傷」は4,661件で全体の95.6%を占め、「公務上の負傷による疾病」は44件(0.9%)、「その他の疾病」は168件(3.4%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が2,943件で全体の63.1%と最も多く、次いで「訓練中」の1,371件(29.4%)、「出張中又は赴任途上」の270件(5.8%)などの順となつ

ている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が51件で全体の30.4%と最も多く、次いで「腰痛」の20件(11.9%)、「呼吸器疾患」の5件(3.0%)などの順となっている。

表28 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
							構成比	前年度比	千人率
負傷	自己の職務遂行中	2,520	2,645	2,319	2,362	2,943	60.4%	581	11.28
	訓練中	2,871	2,371	629	426	1,371	28.1%	945	5.25
	担当外の職務遂行中	5	2	-	1	3	0.1%	2	0.01
	出張中又は赴任途上	272	307	122	109	270	5.5%	161	1.03
	出退勤途上(公務上のもの)	45	53	54	48	42	0.9%	-6	0.16
	レクリエーション参加中	8	3	-	-	11	0.2%	11	0.04
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	2	1	1	0.0%	-	0.00
	職務遂行に伴う怨恨	1	1	4	3	1	0.0%	-2	0.00
	その他	48	33	9	13	19	0.4%	6	0.07
	小計	5,771	5,415	3,139	2,963	4,661	95.6%	1,698	17.86
公務上の負傷による疾病		45	21	32	27	44	0.9%	17	0.17
その他の疾病	職業病	3	35	52	178	51	1.0%	-127	0.20
	脳疾患	1	2	1	-	-	-	-	-
	心疾患	-	2	-	-	1	0.0%	1	0.00
	精神疾患	-	1	7	4	2	0.0%	-2	0.01
	呼吸器疾患	3	2	46	9	5	0.1%	-4	0.02
	肝臓疾患	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.00
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	1	1	0.0%	-	0.00
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	16	26	23	15	20	0.4%	5	0.08
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	2	1	8	4	2	0.0%	-2	0.01
	眼疾患	7	6	13	8	2	0.0%	-6	0.01
	耳疾患	3	5	2	3	3	0.1%	-	0.01
鼻疾患	1	-	-	-	-	-	-	-	
その他	64	55	50	48	80	1.6%	32	0.31	
小計	100	135	202	270	168	3.4%	-102	0.64	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		5,916	5,571	3,373	3,260	4,873	100.0%	1,613	18.67
対象職員数		261,655	261,863	261,912	261,214	260,980	-	-234	-
千人率		22.61	21.27	12.88	12.48	18.67	-	6.19	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	37
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	38
第 3 表	職員区分別・年度別公務災害認定件数	39
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	42
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	46
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 8 表	年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数	48
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	49
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	50
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	51

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

	公務災害認定件数 (件) 【A】	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【B】	公務災害千人率 (職員千人当たり・件) 【A】 / 【B】 × 1,000	公務上死亡者数 (人) 【C】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【C】 / 【B】 × 100,000
昭和63年	28,582	3,215,470	8.89	70	2.18
平成元年	28,273	3,218,752	8.78	70	2.17
2年	27,804	3,228,318	8.61	78	2.42
3年	28,421	3,241,911	8.77	61	1.88
4年	27,869	3,254,291	8.56	70	2.15
5年	27,604	3,270,841	8.44	49	1.50
6年	27,128	3,282,492	8.26	70	2.13
7年	27,852	3,278,332	8.50	75	2.29
8年	27,734	3,274,481	8.47	58	1.77
9年	27,986	3,267,118	8.57	65	1.99
10年	28,223	3,249,494	8.69	61	1.88
11年	27,754	3,232,153	8.59	46	1.42
12年	28,287	3,204,292	8.83	43	1.34
13年	28,922	3,171,532	9.12	43	1.36
14年	28,501	3,144,323	9.06	45	1.43
15年	29,205	3,117,004	9.37	50	1.60
16年	28,849	3,083,597	9.36	50	1.62
17年	28,387	3,042,122	9.33	53	1.74
18年	28,195	3,001,475	9.39	53	1.77
19年	27,346	2,954,712	9.26	46	1.56
20年	26,525	2,902,843	9.14	46	1.58
21年	25,256	2,858,654	8.83	38	1.33
22年	25,186	2,818,455	8.94	32	1.14
23年	25,714	2,792,448	9.21	314	11.24
24年	25,507	2,774,250	9.19	51	1.84
25年	25,542	2,757,942	9.26	38	1.38
26年	25,312	2,745,644	9.22	35	1.27
27年	24,833	2,740,082	9.06	41	1.50
28年	25,358	2,739,041	9.26	45	1.64
29年	26,211	2,744,438	9.55	35	1.28
30年	26,517	2,738,755	9.68	37	1.35
令和元年	26,390	2,742,638	9.62	44	1.60
2年	24,440	2,764,094	8.84	46	1.66
3年	25,590	2,802,762	9.13	44	1.57
4年	29,662	2,805,764	10.57	35	1.25

(注1) 公務上死亡者数は認定年度による死亡者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注2) 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

職員区分 支部	義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計
北海道	233	127	153	66	4	1	5	-	691	1,280
青森県	51	28	53	23	3	-	2	3	376	539
岩手県	96	60	38	17	7	-	-	-	282	500
宮城県	94	61	74	14	3	-	2	-	199	447
秋田県	53	43	40	27	2	-	-	-	159	324
山形県	84	89	55	16	8	-	2	1	319	574
福島県	72	42	59	35	-	-	4	-	382	594
茨城県	63	49	74	22	6	-	4	-	114	332
栃木県	69	28	56	16	-	-	-	-	124	293
群馬県	118	60	52	20	4	-	2	-	141	397
埼玉県	286	123	197	29	10	-	20	-	304	969
千葉県	165	73	257	55	9	-	11	-	455	1,025
東京都	503	169	775	51	18	29	111	2	674	2,332
神奈川県	246	195	291	46	9	-	39	-	219	1,045
新潟県	100	61	58	20	7	-	-	-	163	409
富山県	57	50	67	8	1	-	8	-	166	357
石川県	64	31	43	19	1	-	-	-	220	378
福井県	44	17	31	12	5	-	-	-	70	179
山梨県	64	9	20	9	6	-	1	-	65	174
長野県	138	49	57	23	3	-	2	-	356	628
岐阜県	85	52	77	19	5	-	6	-	198	442
静岡県	151	89	137	42	4	-	11	-	742	1,176
愛知県	300	109	238	67	14	-	18	-	461	1,207
三重県	118	57	54	34	7	-	8	-	245	523
滋賀県	47	54	42	15	5	-	8	-	172	343
京都府	53	61	73	14	3	-	3	-	78	285
大阪府	253	198	437	53	11	1	80	-	510	1,543
兵庫県	148	157	315	52	7	4	24	-	604	1,311
奈良県	85	48	52	33	6	-	49	-	272	545
和歌山県	42	28	22	11	8	-	4	-	122	237
鳥取県	33	44	11	1	4	-	-	-	134	227
島根県	77	30	33	7	5	1	1	3	170	327
岡山県	81	71	135	20	2	1	1	-	153	464
広島県	77	57	111	14	4	-	7	-	253	523
山口県	125	39	53	10	5	-	17	-	279	528
徳島県	20	13	28	7	6	-	17	-	81	172
香川県	42	27	70	9	7	-	7	-	95	257
愛媛県	36	22	52	22	8	-	5	-	109	254
高知県	41	30	48	9	4	-	9	-	117	258
福岡県	115	47	246	23	9	-	6	-	170	616
佐賀県	47	40	44	13	-	-	4	-	79	227
長崎県	66	33	59	6	2	2	13	-	211	392
熊本県	35	36	37	16	1	-	4	-	98	227
大分県	58	35	39	16	2	-	2	2	82	236
宮崎県	38	34	53	11	1	-	1	-	58	196
鹿児島県	38	32	45	14	1	2	7	-	69	208
沖縄県	50	23	32	16	3	-	-	2	122	248
札幌市	103	23	-	12	7	2	25	-	42	214
仙台市	100	6	-	9	2	4	1	-	68	190
さいたま市	56	10	-	3	3	-	1	-	55	128
千葉市	41	1	-	7	-	-	3	-	59	111
横川市	127	41	-	33	9	21	67	-	172	470
川崎市	63	11	-	10	9	6	11	-	113	223
相模原市	51	-	-	6	-	-	4	-	30	91
新潟市	49	4	-	4	2	-	1	-	30	90
静岡市	50	13	-	8	-	-	1	-	39	111
浜松市	40	3	-	1	1	-	-	-	14	59
名古屋	92	123	-	16	13	42	66	-	77	429
京都市	40	41	-	10	4	13	36	-	61	205
大阪市	133	24	-	33	2	-	56	-	131	379
堺市	44	3	-	4	3	-	2	-	47	103
神戸市	76	31	-	17	6	14	67	-	280	491
岡山市	58	4	-	2	-	-	9	-	36	109
広島市	105	21	-	10	2	-	4	-	74	216
北九州市	58	-	-	9	1	-	-	-	34	102
福岡市	46	9	-	9	-	1	-	-	40	105
熊本	37	1	-	2	2	-	3	-	43	88
合計	6,230	3,199	4,993	1,287	306	144	882	13	12,608	29,662

(注) 市に特別区を含む。

第3表 職員区分別・年度別公務災害認定件数

(件)

職員区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務教育学校職員	4,412 17.3%	4,525 17.9%	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%	5,189 21.2%	5,890 23.0%	6,230 21.0%
義務教育学校職員以外の教育職員	2,967 11.6%	3,053 12.1%	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%	2,961 12.1%	3,184 12.4%	3,199 10.8%
警察職員	5,745 22.5%	5,639 22.3%	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%	3,491 14.3%	3,357 13.1%	4,993 16.8%
消防職員	1,393 5.5%	1,321 5.2%	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%	1,197 4.9%	1,293 5.1%	1,287 4.3%
電気・ガス・水道事業職員	350 1.4%	322 1.3%	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%	306 1.3%	280 1.1%	306 1.0%
運輸事業職員	160 0.6%	211 0.8%	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%	157 0.6%	150 0.6%	144 0.5%
清掃事業職員	1,347 5.3%	1,196 4.7%	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%	982 4.0%	878 3.4%	882 3.0%
船員	14 0.1%	19 0.1%	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%	19 0.1%	15 0.1%	13 0.0%
その他の職員	9,154 35.8%	9,026 35.7%	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%	10,138 41.5%	10,543 41.2%	12,608 42.5%
合計	25,542	25,312	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662

(注1) 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合(小数点以下第2位を四捨五入して算出)である。

(注2) 通勤災害は含まない。

(注3) 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

	上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
		R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	5,423 7.49	5,647 7.77	224 0.28	2,842 8.34	2,825 8.36	-17 0.02	2,434 8.42	3,042 10.52	608 2.10	803 4.92	778 4.76	-25 -0.16	180 2.39	191 2.56	11 0.17
	訓練中	- -	5 0.01	5 0.01	1 0.00	1 0.00	- 0.00	431 1.49	1,373 4.75	942 3.26	168 1.03	160 0.98	-8 -0.05	1 0.01	- -	-1 -0.01
	担当外の職務遂行中	3 0.00	- -	-3 -0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	1 0.00	3 0.01	2 0.01	2 0.01	11 0.07	9 0.06	- -	- -	- -
	出張中又は赴任途上	211 0.29	278 0.38	67 0.09	140 0.41	166 0.49	26 0.08	112 0.39	280 0.97	168 0.58	69 0.42	80 0.49	11 0.07	61 0.81	78 1.05	17 0.24
	出退勤途上 (公務上のもの)	29 0.04	38 0.05	9 0.01	28 0.08	20 0.06	-8 -0.02	51 0.18	43 0.15	-8 -0.03	33 0.20	33 0.20	- 0.00	7 0.09	5 0.07	-2 -0.02
	レクリエーション 参加中	3 0.00	2 0.00	-1 0.00	5 0.01	1 0.00	-4 -0.01	- -	11 0.04	11 0.04	- -	2 0.01	2 0.01	- -	1 0.01	1 0.01
	設備の不完全又は 管理上の不注意	4 0.01	13 0.02	9 0.01	2 0.01	2 0.01	- 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	職務遂行に伴う 怨恨	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 0.01	1 0.00	-2 -0.01	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	9 0.01	13 0.02	4 0.01	9 0.03	6 0.02	-3 -0.01	15 0.05	21 0.07	6 0.02	3 0.02	2 0.01	-1 -0.01	2 0.03	1 0.01	-1 -0.02
	小計	5,682 7.85	5,996 8.25	314 0.40	3,028 8.88	3,022 8.95	-6 0.07	3,048 10.54	4,775 16.52	1,727 5.98	1,078 6.61	1,066 6.52	-12 -0.09	251 3.34	276 3.70	25 0.36
公務上の負傷 による疾病	105 0.15	106 0.15	1 0.00	48 0.14	60 0.18	12 0.04	29 0.10	45 0.16	16 0.06	42 0.26	45 0.28	3 0.02	3 0.04	14 0.19	11 0.15	
その他の 疾病	職業病	24 0.03	28 0.04	4 0.01	11 0.03	8 0.02	-3 -0.01	183 0.63	52 0.18	-131 -0.45	45 0.28	45 0.28	- 0.00	9 0.12	4 0.05	-5 -0.07
	脳疾患	4 0.01	2 0.00	-2 -0.01	5 0.01	3 0.01	-2 0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	心疾患	6 0.01	3 0.00	-3 -0.01	1 0.00	- -	-1 0.00	- -	1 0.00	1 0.00	1 0.01	1 0.01	- 0.00	- -	- -	- -
	精神疾患	6 0.01	8 0.01	2 0.00	7 0.02	6 0.02	-1 0.00	4 0.01	4 0.01	- 0.00	6 0.04	4 0.02	-2 -0.02	2 0.03	1 0.01	-1 -0.02
	呼吸器疾患	- -	2 0.00	2 0.00	1 0.00	- -	-1 0.00	10 0.03	5 0.02	-5 -0.01	7 0.04	4 0.02	-3 -0.02	- -	- -	- -
	肝臓疾患	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.00	1 0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.00	1 0.00	- 0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	食中毒	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	腰痛	34 0.05	31 0.04	-3 -0.01	21 0.06	29 0.09	8 0.03	17 0.06	20 0.07	3 0.01	24 0.15	30 0.18	6 0.03	3 0.04	1 0.01	-2 -0.03
	頸肩腕症候群	2 0.00	2 0.00	- 0.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	皮膚病	- -	7 0.01	7 0.01	8 0.02	3 0.01	-5 -0.01	4 0.01	2 0.01	-2 0.00	3 0.02	2 0.01	-1 -0.01	2 0.03	3 0.04	1 0.01
	眼疾患	14 0.02	20 0.03	6 0.01	17 0.05	8 0.02	-9 -0.03	9 0.03	3 0.01	-6 -0.02	5 0.03	1 0.01	-4 -0.02	2 0.03	2 0.03	- 0.00
	耳疾患	4 0.01	7 0.01	3 0.00	3 0.01	- -	-3 -0.01	3 0.01	3 0.01	- 0.00	2 0.01	8 0.05	6 0.04	- -	- -	- -
	鼻疾患	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 0.01	18 0.02	9 0.01	34 0.10	60 0.18	26 0.08	49 0.17	81 0.28	32 0.11	80 0.49	81 0.50	1 0.01	8 0.11	5 0.07	-3 -0.04	
小計	103 0.14	128 0.18	25 0.04	108 0.32	117 0.35	9 0.03	280 0.97	173 0.60	-107 -0.37	173 1.06	176 1.08	3 0.02	26 0.35	16 0.21	-10 -0.14	
その他の死亡	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
合計	5,890 8.14	6,230 8.58	340 0.44	3,184 9.34	3,199 9.47	15 0.13	3,357 11.61	4,993 17.27	1,636 5.66	1,293 7.93	1,287 7.87	-6 -0.06	280 3.72	306 4.11	26 0.39	
職員数	723,749	726,521	2,772	340,910	337,819	-3,091	289,141	289,074	-67	163,098	163,612	514	75,249	74,510	-739	

(注) 千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
123	117	-6	752	691	-61	12	11	-1	8,289	8,377	88	20,858	21,679	821
5.69	5.46	-0.23	18.26	17.19	-1.07	5.41	5.05	-0.36	7.24	7.28	0.04	7.44	7.73	0.29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	14	9	606	1,553	947
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01	0.22	0.55	0.33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	7	17	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	1	1	15	39	24	3	1	-2	902	990	88	1,513	1,913	400
-	0.05	0.05	0.36	0.97	0.61	1.35	0.46	-0.89	0.79	0.86	0.07	0.54	0.68	0.14
19	11	-8	6	3	-3	-	-	-	128	110	-18	301	263	-38
0.88	0.51	-0.37	0.15	0.07	-0.08	-	-	-	0.11	0.10	-0.01	0.11	0.09	-0.02
-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	31	29	10	49	39
-	0.05	0.05	-	-	-	-	-	-	0.00	0.03	0.03	0.00	0.02	0.02
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	17	7	-10	25	23	-2
-	-	-	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-2	5	2	-3
-	0.05	0.05	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	1	-	-1	-	1	1	33	19	-14	72	63	-9
-	-	-	0.02	-	-0.02	-	0.46	0.46	0.03	0.02	-0.01	0.03	0.02	-0.01
142	131	-11	775	733	-42	15	13	-2	9,378	9,550	172	23,397	25,562	2,165
6.57	6.12	-0.45	18.82	18.23	-0.59	6.76	5.97	-0.79	8.19	8.30	0.11	8.35	9.11	0.76
3	9	6	28	49	21	-	-	-	156	178	22	414	506	92
0.14	0.42	0.28	0.68	1.22	0.54	-	-	-	0.14	0.15	0.01	0.15	0.18	0.03
1	1	-	18	22	4	-	-	-	374	1,375	1,001	665	1,535	870
0.05	0.05	0.00	0.44	0.55	0.11	-	-	-	0.33	1.20	0.87	0.24	0.55	0.31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	3	12	11	-1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	-	1	1	9	6	-3
-	-	-	0.02	-	-0.02	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	1	1	1	-	-1	-	-	-	31	27	-4	57	51	-6
-	0.05	0.05	0.02	-	-0.02	-	-	-	0.03	0.02	-0.01	0.02	0.02	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	366	302	82	377	295
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.06	0.32	0.26	0.03	0.13	0.10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	40	1	39	41	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03	0.03	0.00	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-5	5	-	-5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00
3	1	-2	8	13	5	-	-	-	67	91	24	177	216	39
0.14	0.05	-0.09	0.19	0.32	0.13	-	-	-	0.06	0.08	0.02	0.06	0.08	0.02
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	3	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	17	7	-10	-	-	-	58	68	10	92	92	-
-	-	-	0.41	0.17	-0.24	-	-	-	0.05	0.06	0.01	0.03	0.03	0.00
-	-	-	13	25	12	-	-	-	79	116	37	139	175	36
-	-	-	0.32	0.62	0.30	-	-	-	0.07	0.10	0.03	0.05	0.06	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	14	20	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1	-	17	33	16	-	-	-	285	785	500	483	1,064	581
0.05	0.05	0.00	0.41	0.82	0.41	-	-	-	0.25	0.68	0.43	0.17	0.38	0.21
5	4	-1	75	100	25	-	-	-	1,009	2,880	1,871	1,779	3,594	1,815
0.23	0.19	-0.04	1.82	2.49	0.67	-	-	-	0.88	2.50	1.62	0.63	1.28	0.65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150	144	-6	878	882	4	15	13	-2	10,543	12,608	2,065	25,590	29,662	4,072
6.94	6.72	-0.22	21.32	21.94	0.62	6.76	5.97	-0.79	9.20	10.96	1.76	9.13	10.57	1.44
21,628	21,422	-206	41,182	40,198	-984	2,219	2,179	-40	1,145,586	1,150,429	4,843	2,802,762	2,805,764	3,002

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率		医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師		
		R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	915 35.42	827 31.83	-88 -3.59	2,772 21.86	2,744 21.69	-28 -0.17	160 3.92	136 3.26	-24 -0.66
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-
	出張中又は赴任途上	9 0.35	6 0.23	-3 -0.12	20 0.16	18 0.14	-2 -0.02	41 1.00	39 0.93	-2 -0.07
	出退勤途上（公務上のもの）	9 0.35	4 0.15	-5 -0.20	24 0.19	18 0.14	-6 -0.05	2 0.05	3 0.07	1 0.02
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1 0.04	-	-1 -0.04	6 0.05	1 0.01	-5 -0.04	-	-	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4 0.15	1 0.04	-3 -0.11	3 0.02	2 0.02	-1 0.00	1 0.02	-	-1 -0.02
	小計	938 36.31	838 32.26	-100 -4.05	2,825 22.28	2,784 22.01	-41 -0.27	204 4.99	178 4.26	-26 -0.73
公務上の負傷による疾病		7 0.27	11 0.42	4 0.15	26 0.21	43 0.34	17 0.13	6 0.15	6 0.14	-
その他の疾病	職業病	27 1.05	103 3.96	76 2.91	230 1.81	1,026 8.11	796 6.30	8 0.20	18 0.43	10 0.23
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	1 0.02	1 0.02
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	1 0.04	1 0.04	5 0.04	3 0.02	-2 -0.02	-	1 0.02	1 0.02
	呼吸器疾患	4 0.15	21 0.81	17 0.66	46 0.36	277 2.19	231 1.83	-	1 0.02	1 0.02
	肝臓疾患	17 0.66	7 0.27	-10 -0.39	18 0.14	27 0.21	9 0.07	2 0.05	1 0.02	-1 -0.03
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	1 0.04	1 0.04	-	21 0.17	26 0.21	5 0.04	-	2 0.05	2 0.05
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-
	皮膚病	1 0.04	5 0.19	4 0.15	31 0.24	20 0.16	-11 -0.08	2 0.05	-	-2 -0.05
	眼疾患	15 0.58	25 0.96	10 0.38	36 0.28	33 0.26	-3 -0.02	1 0.02	2 0.05	1 0.03
	耳疾患	-	-	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	32 1.24	67 2.58	35 1.34	164 1.29	599 4.74	435 3.45	7 0.17	19 0.45	12 0.28
小計	97 3.76	230 8.85	133 5.09	552 4.35	2,013 15.91	1,461 11.56	20 0.49	45 1.08	25 0.59	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,042 40.34	1,079 41.53	37 1.19	3,403 26.84	4,840 38.26	1,437 11.42	230 5.63	229 5.48	-1 -0.15
職員数		25,831	25,980	149	126,791	126,499	-292	40,864	41,778	914

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

その他の医療技術者			保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産技師・建築技師			調理員		
R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
423	396	-27	894	962	68	12	12	-	225	153	-72	516	482	-34
9.95	9.18	-0.77	9.22	9.98	0.76	5.41	5.51	0.10	1.63	1.11	-0.52	27.30	27.19	-0.11
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
5	4	-1	22	25	3	3	3	-	97	107	10	2	3	1
0.12	0.09	-0.03	0.23	0.26	0.03	1.35	1.38	0.03	0.70	0.77	0.07	0.11	0.17	0.06
7	8	1	17	11	-6	-	-	-	1	3	2	1	-	-1
0.16	0.19	0.03	0.18	0.11	-0.07	-	-	-	0.01	0.02	0.01	0.05	-	-0.05
-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	5	4	-	-	-
-	0.02	0.02	-	-	-	-	-	-	0.01	0.04	0.03	-	-	-
1	-	-1	2	1	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.02	-	-0.02	0.02	0.01	-0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	-	3	-	-3	-	1	1	-	2	2	-	1	1
0.05	0.05	0.00	0.03	-	-0.03	-	0.46	0.46	-	0.01	0.01	-	0.06	0.06
438	411	-27	939	999	60	15	16	1	324	271	-53	519	486	-33
10.30	9.53	-0.77	9.68	10.37	0.69	6.76	7.34	0.58	2.34	1.96	-0.38	27.46	27.42	-0.04
13	15	2	25	23	-2	-	-	-	4	5	1	4	4	-
0.31	0.35	0.04	0.26	0.24	-0.02	-	-	-	0.03	0.04	0.01	0.21	0.23	0.02
55	123	68	5	13	8	-	-	-	4	8	4	2	4	2
1.29	2.85	1.56	0.05	0.13	0.08	-	-	-	0.03	0.06	0.03	0.11	0.23	0.12
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-0.05
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-
0.02	-	-0.02	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.05	0.06	0.01
5	37	32	5	-	-5	-	-	-	-	2	2	-	-	-
0.12	0.86	0.74	0.05	-	-0.05	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-
2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.05	0.09	0.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4	-	-4	-	-	-	-	-	-	1	-	-1
-	-	-	0.04	-	-0.04	-	-	-	-	-	-	0.05	-	-0.05
6	8	2	12	19	7	-	-	-	1	1	-	3	2	-1
0.14	0.19	0.05	0.12	0.20	0.08	-	-	-	0.01	0.01	0.00	0.16	0.11	-0.05
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	2	-3	-	2	2	-	-	-	3	3	-	-	-	-
0.12	0.05	-0.07	-	0.02	0.02	-	-	-	0.02	0.02	0.00	-	-	-
6	15	9	2	5	3	1	-	-1	3	4	1	4	4	-
0.14	0.35	0.21	0.02	0.05	0.03	0.45	-	-0.45	0.02	0.03	0.01	0.21	0.23	0.02
-	-	-	1	-	-1	-	-	-	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-	0.01	-	-0.01	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	78	48	7	6	-1	-	-	-	8	8	-	3	3	-
0.71	1.81	1.10	0.07	0.06	-0.01	-	-	-	0.06	0.06	0.00	0.16	0.17	0.01
110	267	157	36	47	11	1	-	-1	21	27	6	15	14	-1
2.59	6.19	3.60	0.37	0.49	0.12	0.45	-	-0.45	0.15	0.20	0.05	0.79	0.79	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
561	693	132	1,000	1,069	69	16	16	-	349	303	-46	538	504	-34
13.20	16.06	2.86	10.31	11.09	0.78	7.21	7.34	0.13	2.52	2.19	-0.33	28.47	28.43	-0.04
42,516	43,142	626	96,973	96,371	-602	2,219	2,179	-40	138,261	138,294	33	18,898	17,727	-1,171

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官		
		R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	110 7.06	108 7.11	-2 0.05	7,599 8.96	7,869 9.28	270 0.32	2,362 9.04	2,943 11.28	581 2.24
	訓練中	-	-	-	-	6 0.01	6 0.01	426 1.63	1,371 5.25	945 3.62
	担当外の職務遂行中	-	-	-	4 0.00	1 0.00	-3 0.00	1 0.00	3 0.01	2 0.01
	出張中又は赴任途上	2 0.13	4 0.26	2 0.13	321 0.38	422 0.50	101 0.12	109 0.42	270 1.03	161 0.61
	出退勤途上（公務上のもの）	18 1.15	11 0.72	-7 -0.43	41 0.05	54 0.06	13 0.01	48 0.18	42 0.16	-6 -0.02
	レクリエーション参加中	-	1 0.07	1 0.07	7 0.01	3 0.00	-4 -0.01	-	11 0.04	11 0.04
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	-	-	6 0.01	13 0.02	7 0.01	1 0.00	1 0.00	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	1 0.07	1 0.07	-	-	-	3 0.01	1 0.00	-2 -0.01
	その他	-	-	-	17 0.02	18 0.02	1 0.00	13 0.05	19 0.07	6 0.02
	小計	130 8.34	125 8.23	-5 -0.11	7,995 9.43	8,386 9.89	391 0.46	2,963 11.34	4,661 17.86	1,698 6.52
公務上の負傷による疾病		-	7 0.46	7 0.46	142 0.17	147 0.17	5 0.00	27 0.10	44 0.17	17 0.07
その他の疾病	職業病	2 0.13	1 0.07	-1 -0.06	31 0.04	35 0.04	4 0.00	178 0.68	51 0.20	-127 -0.48
	脳疾患	-	-	-	9 0.01	4 0.00	-5 -0.01	-	-	-
	心疾患	-	-	-	7 0.01	3 0.00	-4 -0.01	-	1 0.00	1 0.00
	精神疾患	-	-	-	11 0.01	15 0.02	4 0.01	4 0.02	2 0.01	-2 -0.01
	呼吸器疾患	-	-	-	1 0.00	2 0.00	1 0.00	9 0.03	5 0.02	-4 -0.01
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00	1 0.00	1 0.00	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	3 0.19	1 0.07	-2 -0.12	46 0.05	52 0.06	6 0.01	15 0.06	20 0.08	5 0.02
	頸肩腕症候群	-	-	-	2 0.00	2 0.00	-	-	-	-
	皮膚病	-	1 0.07	1 0.07	2 0.00	8 0.01	6 0.01	4 0.02	2 0.01	-2 -0.01
	眼疾患	2 0.13	-	-2 -0.13	21 0.02	25 0.03	4 0.01	8 0.03	2 0.01	-6 -0.02
	耳疾患	-	-	-	6 0.01	7 0.01	1 0.00	3 0.01	3 0.01	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2 0.13	-	-2 -0.13	21 0.02	23 0.03	2 0.01	48 0.18	80 0.31	32 0.13
	小計	9 0.58	3 0.20	-6 -0.38	158 0.19	176 0.21	18 0.02	270 1.03	168 0.64	-102 -0.39
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		139 8.92	135 8.89	-4 -0.03	8,295 9.78	8,709 10.28	414 0.50	3,260 12.48	4,873 18.67	1,613 6.19
職員数		15,586	15,194	-392	848,212	847,563	-649	261,214	260,980	-234

（注）千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

消防吏員			清掃職員			その他の職員			合計		
R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比	R3	R4	前年度比
810	785	-25	710	666	-44	3,350	3,596	246	20,858	21,679	821
4.99	4.82	-0.17	23.99	23.17	-0.82	3.37	3.60	0.23	7.44	7.73	0.29
170	161	-9	-	-	-	9	15	6	606	1,553	947
1.05	0.99	-0.06	-	-	-	0.01	0.02	0.01	0.22	0.55	0.33
2	11	9	-	-	-	-	-	-	7	17	10
0.01	0.07	0.06	-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01
69	80	11	15	37	22	798	895	97	1,513	1,913	400
0.43	0.49	0.06	0.51	1.29	0.78	0.80	0.90	0.10	0.54	0.68	0.14
32	33	1	6	2	-4	95	74	-21	301	263	-38
0.20	0.20	0.00	0.20	0.07	-0.13	0.10	0.07	-0.03	0.11	0.09	-0.02
-	2	2	-	-	-	2	26	24	10	49	39
-	0.01	0.01	-	-	-	0.00	0.03	0.03	0.00	0.02	0.02
-	-	-	1	-	-1	7	7	-	25	23	-2
-	-	-	0.03	-	-0.03	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	2	-	-2	5	2	-3
-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
3	2	-1	1	-	-1	25	15	-10	72	63	-9
0.02	0.01	-0.01	0.03	-	-0.03	0.03	0.02	-0.01	0.03	0.02	-0.01
1,086	1,074	-12	733	705	-28	4,288	4,628	340	23,397	25,562	2,165
6.69	6.60	-0.09	24.76	24.52	-0.24	4.32	4.64	0.32	8.35	9.11	0.76
42	45	3	29	46	17	89	110	21	414	506	92
0.26	0.28	0.02	0.98	1.60	0.62	0.09	0.11	0.02	0.15	0.18	0.03
45	45	-	15	21	6	63	87	24	665	1,535	870
0.28	0.28	0.00	0.51	0.73	0.22	0.06	0.09	0.03	0.24	0.55	0.31
-	-	-	-	-	-	2	5	3	12	11	-1
-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
1	1	-	1	-	-1	-	1	1	9	6	-3
0.01	0.01	0.00	0.03	-	-0.03	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6	4	-2	1	-	-1	27	23	-4	57	51	-6
0.04	0.02	-0.02	0.03	-	-0.03	0.03	0.02	-0.01	0.02	0.02	0.00
7	4	-3	-	-	-	5	28	23	82	377	295
0.04	0.02	-0.02	-	-	-	0.01	0.03	0.02	0.03	0.13	0.10
-	-	-	-	-	-	-	1	1	39	41	2
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	-
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00
24	30	6	8	11	3	37	43	6	177	216	39
0.15	0.18	0.03	0.27	0.38	0.11	0.04	0.04	0.00	0.06	0.08	0.02
-	-	-	-	-	-	1	-	-1	3	4	1
-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00
3	2	-1	17	9	-8	24	38	14	92	92	-
0.02	0.01	-0.01	0.57	0.31	-0.26	0.02	0.04	0.02	0.03	0.03	0.00
5	1	-4	13	22	9	22	37	15	139	175	36
0.03	0.01	-0.02	0.44	0.77	0.33	0.02	0.04	0.02	0.05	0.06	0.01
2	8	6	-	-	-	-	1	1	14	20	6
0.01	0.05	0.04	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82	81	-1	15	31	16	64	69	5	483	1,064	581
0.51	0.50	-0.01	0.51	1.08	0.57	0.06	0.07	0.01	0.17	0.38	0.21
175	176	1	70	94	24	245	334	89	1,779	3,594	1,815
1.08	1.08	0.00	2.36	3.27	0.91	0.25	0.33	0.08	0.63	1.28	0.65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,303	1,295	-8	832	845	13	4,622	5,072	450	25,590	29,662	4,072
8.03	7.95	-0.08	28.11	29.39	1.28	4.65	5.08	0.43	9.13	10.57	1.44
162,268	162,822	554	29,599	28,749	-850	993,530	998,486	4,956	2,802,762	2,805,764	3,002

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体区分						合計
	都道府県	指定都市	市 (特別区含む)	町	村	一部事務等 組合	
義務教育学校職員	4	3	-	-	-	-	7
義務教育学校職員以外の教育職員	4	-	-	-	-	-	4
警察職員	5	-	-	-	-	-	5
消防職員	-	1	-	-	-	2	3
電気・ガス・水道事業職員	1	1	1	-	-	-	3
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	1	-	-	-	1
船 員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	1	3	2	6	-	-	12
合計	15	8	4	6	2	-	35
構成比	42.9%	22.9%	11.4%	17.1%	5.7%	-	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

認定事由		職員区分									合計		
		義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運 輸 事 業 職 員	清 掃 事 業 職 員	船 員	そ の 他 の 職 員	構成比		
負 傷	自己の職務遂行中	-	-	1	1	-	-	-	-	2	4	11.4%	
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	1	-	1	-	-	-	-	-	1	3	8.6%	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	1	-	1	-	-	-	1	3	8.6%	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計		1	-	3	1	1	-	-	-	4	10	28.6%	
疾 病	公務上の負傷による疾病	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	5.7%	
	職業病	-	-	-	1	1	-	1	-	1	4	11.4%	
	脳疾患	1	2	-	-	-	-	-	-	2	5	14.3%	
	心疾患	2	-	-	-	-	-	-	-	1	3	8.6%	
	精神疾患	2	2	1	1	-	-	-	-	2	8	22.9%	
	その 他 公 務 起 因 性 の 明 ら か な 疾 病	呼吸器疾患	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2.9%
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	5.7%		
小計		6	4	2	2	2	-	1	-	8	25	71.4%	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		7	4	5	3	3	-	1	-	12	35	100.0%	

(注1) 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

(注2) 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

(注3) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 年齢階層	義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	-	1	-	-	1	-	-	-	1	3
30～39歳	-	1	2	1	-	-	-	-	2	6
40～49歳	-	1	-	1	-	-	-	-	4	6
50～59歳	6	1	2	-	1	-	-	-	4	14
60歳以上	1	-	1	1	1	-	1	-	1	6
合計	7	4	5	3	3	-	1	-	12	35

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 事故の型	義務 教育 学校 職員	義務教育 学校 職員 以外 の 教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その 他の 職員	合計	
											構成比
墜落・転落	1	-	-	-	-	-	-	-	2	3	8.6%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛来・落下	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.9%
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はさまれ・巻き込まれ	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	5.7%
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高温・低温の物との接触	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2.9%
有害物等との接触	-	-	-	1	-	-	1	-	1	3	8.6%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	-	-	1	-	1	-	-	-	2	4	11.4%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	4	3	1	2	-	-	-	6	21	60.0%
合計	7	4	5	3	3	-	1	-	12	35	100.0%

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による公務上死亡者数 (人・構成比) 【B】	公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人) 【B】／【A】×100,000
発 生 年 度			
昭和 5 2 年	3,012,304	33 (31.7%)	1.10
5 3 年	3,065,674	29 (32.6%)	0.95
5 4 年	3,118,275	27 (32.9%)	0.87
5 5 年	3,167,744	34 (32.1%)	1.07
5 6 年	3,205,718	33 (45.8%)	1.03
5 7 年	3,224,815	35 (44.3%)	1.09
5 8 年	3,231,650	41 (50.0%)	1.27
5 9 年	3,230,740	46 (52.3%)	1.42
6 0 年	3,222,019	23 (32.9%)	0.71
6 1 年	3,217,016	24 (39.3%)	0.75
6 2 年	3,216,930	23 (43.4%)	0.71
認 定 年 度			
平成 6 3 年	3,215,470	28 (40.0%)	0.87
元 年	3,218,752	21 (30.0%)	0.65
2 年	3,228,318	28 (35.9%)	0.87
3 年	3,241,911	18 (29.5%)	0.56
4 年	3,254,291	28 (40.0%)	0.86
5 年	3,270,841	26 (53.1%)	0.79
6 年	3,282,492	19 (27.1%)	0.58
7 年	3,278,332	29 (38.7%)	0.88
8 年	3,274,481	18 (31.0%)	0.55
9 年	3,267,118	24 (36.9%)	0.73
1 0 年	3,249,494	20 (32.8%)	0.62
1 1 年	3,232,153	10 (21.7%)	0.31
1 2 年	3,204,292	10 (23.3%)	0.31
1 3 年	3,171,532	14 (32.6%)	0.44
1 4 年	3,144,323	11 (24.4%)	0.35
1 5 年	3,117,004	10 (20.0%)	0.32
1 6 年	3,083,597	9 (18.0%)	0.29
1 7 年	3,042,122	9 (17.0%)	0.30
1 8 年	3,001,475	13 (24.5%)	0.43
1 9 年	2,954,712	12 (26.1%)	0.41
2 0 年	2,902,843	10 (21.7%)	0.34
2 1 年	2,858,654	4 (10.5%)	0.14
2 2 年	2,818,455	3 (9.4%)	0.11
2 3 年	2,792,448	8 (2.5%)	0.29
2 4 年	2,774,250	5 (9.8%)	0.18
2 5 年	2,757,942	5 (13.2%)	0.18
2 6 年	2,745,644	4 (11.4%)	0.15
2 7 年	2,740,082	3 (7.3%)	0.11
2 8 年	2,739,041	2 (4.4%)	0.07
2 9 年	2,744,438	2 (5.7%)	0.07
3 0 年	2,738,755	7 (18.9%)	0.26
令和 元 年	2,742,638	2 (4.5%)	0.07
2 年	2,764,094	4 (8.7%)	0.14
3 年	2,802,762	2 (4.5%)	0.07
4 年	2,805,764	4 (11.4%)	0.14

(注1) 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。

(注2) 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

(注3) 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

(注4) 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。

(注5) 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。

(注6) 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第11表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分	勤務態様						合計
	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	-	-	-	-	1	-	1
消防職員	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	1	-	1
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船の他の職員	-	-	1	-	1	-	2
合計	-	-	1	-	3	-	4

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担している者をいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舍指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舍指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されている者をいう（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。 なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しない者である。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

（3）事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合、車両系機械等とともに転落した場合を含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は感電に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は感電に分類する。
激 突	墜落・転落及び転倒を除き、人が主体となって静止物又は動いている物に当たった場合で、機械の部分、ドア、バックネット等に人からぶつかった場合、飛び降った場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人に当たった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは破裂に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む。）、足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人に当たった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来・落下、崩壊・倒壊を除き、物が主体となって人に当たった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等が当たった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられる等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含む。交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いた場合を含む。踏み抜いて墜落した場合は、墜落・転落に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱中症等高温の環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌、細菌を含まない（これらに感染、死亡した場合はその他に分類する。）。
感電	帯電体に触れ又は放電により人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は解放の結果として、爆音を伴う膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げてぎっくり腰となるような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎて転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、墜落・転落、転倒に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されない場合をいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <https://www.jalsha.or.jp/>